

第6章 第7期障害福祉計画 (令和6年度～令和8年度)



無題／宜野座誠 (atelierくわの実)

1. 障害福祉計画の成果目標

本計画では、国が定める基本指針を踏まえて、第7期障害福祉計画最終年の令和8年度における成果目標を設定しています。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

〈目標〉

施設入所者の地域生活への移行を進めるため、令和8年度末までに、令和5年3月31日時点の全施設入所者数198人の4.0%にあたる8人の地域生活移行を目指します。

	数値	備 考
現入所者数(A)	198 人	令和4年度末(令和5年3月31日現在)の入所者数
目標年度入所者数(B)	188 人	令和8年度末の見込み
削減見込目標値(C)	10 人 5.1%	(C) = (A) - (B) = (E) - (D) の値 (国指針：目標5%以上削減)
新規入所者数(D)	30 人	令和6年度から令和8年度末までの新規入所者の見込
退所者数(E)	40 人	令和6年度から令和8年度末までの退所者の見込
地域移行目標数(F)	8 人 4.0%	(E)のうち、地域移行目標者 (国指針：目標6%以上移行)

■ 削減見込み数及び地域移行者数設定の根拠（考え方）

- (C)削減見込み数設定値の根拠・・・令和8年度までの退所者の削減見込み目標値は、沖縄県の基本的な考え方に準じ、令和4年度施設入所者数(198 人)に対し、沖縄県目標値(5.0%)を乗じて試算。(198 人×5%＝9.9 人≒10 人)
 - ・新規入所者数：令和2～4年度の新規入所者は30人であり、1年あたりの平均は10人。今後も同様に推移すると見込み、令和6～8年度は、10人×3年＝30人とする。
 - ・退所者数：第6期計画最終年度(令和5年度)の施設入所者数の目標数値は184人となっており、令和4年度末時点で残り14人の削減を必要とするが、令和2～4年度の退所者は30人であり、1年あたりの平均は10人。新規入所者10人も見込まれることから令和5年度のみで退所者24名となることは困難と考えます。そのため、沖縄県の基本的考え方に準じた試算が妥当と考え、令和4年度施設入所者数に対し、沖縄県目標値(5.0%)を乗じて削減目標値を設定。(参考：第6期障害福祉計画では、令和3～5年度で14人の削減を目標値として設定。)
- (F)地域移行目標数の根拠・・・令和8年度までの地域移行目標数の見込みは、沖縄県の基本的な考え方に準じ、令和4年度施設入所者数(198 人)に対し、沖縄県目標値(4.0%)を乗じて試算。(198 人×4%＝7.92 人≒8 人)
 - ・令和2～4年度の地域移行者は4人であり、1年あたりの平均は1.3人。(令和2年度：0人、令和3年度：3人、令和4年度：1人)(参考：第6期障害福祉計画では、令和3～5年度で9人の地域移行を目標値として設定。)

■ 施設入所者の地域生活への移行に係る方策

①受け入れ体制が不足している障害種別や障害特性、年齢や障害支援区分などの分析を行い、地域のニーズを踏まえたグループホームの整備を推進するため、事業所指定を行う県に対する意見の申し出等を行っていきます。

(現状施設入所している方々の多くが重度障害、身体や知的の障害のある方であるため、そのような障害特性に対応できるグループホームの設置に向けての取り組みを検討します。)

②地域移行支援及び地域定着支援事業、自立生活援助などの相談支援の強化と積極的な活用(障害福祉サービス以外の各種制度やインフォーマルサービスの積極的活用)

③知的障がい者等に対する権利擁護の推進

(2)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

	設置方法	設置時期	設置方法	具体的設置方法
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	単独設置	平成29年度	既存組織活用	障がい者自立支援協議会として平成29年度「地域移行作業部会」を設置している。

	回数又は人数			備考
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	6	6	6	年間の開催回数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	102	102	102	保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと(医療にあっては、精神科及び精神科以外の医療機関別)の参加人数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2	2	2	年間の開催回数の見込み

〈保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置のための方策〉

- ・「保健、医療、福祉関係者による協議の場」については、「医療・保健・福祉連絡会」の開催と、自立支援協議会にて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに構築に向け検討する場を設けていきます。

(3) 地域生活支援の充実

	整備区域	設置時期	整備手法
地域生活支援拠点の整備	単独設置	令和7年度	多機能拠点整備型＋面的整備型

※1 整備区域：【単独設置】当該市町村内で拠点に必要な機能を確保すること。

※2 整備手法：【多機能拠点整備型】地域生活支援拠点に求められる5つの機能を集約し、共同生活介助や障害者支援施設等に付加した拠点の整備手法

【面的整備型】地域における複数の機関が分担して機能を担う体制の整備手法

	回数			備考
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
コーディネーターの配置人数	8	12	12	人数の見込み
地域生活支援拠点の機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討(年間回数)	2	2	2	国指針：各市町村において地域生活支援拠点等を整備、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証・検討を行うこと

	整備区域	設置時期	整備手法
強度行動障害者への支援体制の整備	単独設置	令和8年度	国指針：強度行動障害のある者に関し、各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めること

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

〈目標〉

福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)から一般就労へ移行する者の人数について、令和8年度には、令和3年度の年間実績(7人)の2.14倍にあたる15人の移行を目指します。

就労移行支援事業の移行者について、令和8年度には、令和3年度末の年間実績(5人)の1.40倍にあたる7人の移行を目指します。

就労移行支援事業利用者の一般就労移行率について、令和8年度末の管内就労移行支援事業所数は3か所、一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所の数は1か所を目指します。

就労継続支援A型事業の移行者について、令和8年度には、令和2～4年度の平均(3.3人)の1.51倍にあたる5人の移行を目指します。

就労継続支援B型事業の移行者について、令和8年度には、令和3年度末の年間実績(2人)の1.50倍にあたる3人の移行を目指します。

就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率について、令和８年度の就労定着支援利用者数の目標値は１０人、就労定着率が７割以上の就労支援事業所数については、令和２～４年度管内事業所数がないことから、まず、就労移行支援・就労定着支援サービスと連携し、就労移行・定着率の向上を図ります。

① 福祉施設から一般就労への移行者数

	数値	備 考
令和３年度の年間一般就労移行者数	７人	令和３年度において就労移行支援事業所等を通じて、一般就労した者の数
目標年度(令和８年度)における年間一般就労移行者数	１５人 ２.１４倍	令和８年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数 (国指針：令和３年度実績の１.２８倍以上)

② 令和８年度末における就労移行支援事業の移行者数

	数値	備 考
令和３年度末の就労移行支援事業所の移行者数	５人	令和３年度末の就労移行支援事業所の移行者数
目標年度(令和８年度末)における一般就労への移行者数	７人 １.４０倍	令和８年度末の一般就労への移行実績(国指針：令和３年度末の１.３１倍以上(３１％以上)の増加)

③ 就労移行支援事業利用者の一般就労移行率

	数値	備 考
令和８年度末の管内就労移行支援事業所数(見込み)	３か所	令和８年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数 ・増加の見込みがある場合、令和３年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、令和３年度末の事業所数を暫定的に記載すること。
令和８年度末における一般就労移行率が５割以上の就労移行支援事業所の数	１か所	国指針：就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が５割以上の事業所を全体の５割以上とすることを基本とする。

④ 令和８年度末における就労継続支援Ａ型事業の移行者数

	数値	備 考
令和３年度末の就労継続支援Ａ型事業所の移行者数	０人	令和３年度末の就労継続支援Ａ型事業所の移行者数
目標年度(令和８年度末)における一般就労への移行者数	５人	令和８年度末の一般就労への移行実績(国指針：令和３年度末の１.２９倍以上(２９％以上)の増加) ※令和３年度実績０人の為、令和２年から４年度の平均(３.３人)×１.５１とした。

⑤ 令和8年度末における就労継続支援B型事業の移行者数

	数値	備 考
令和3年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数	2人	令和3年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数
目標年度(令和8年度末)における一般就労への移行者数	3人 1.50倍	令和8年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和3年度末の1.28倍以上(28%以上)の増加)

⑥ 就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率

	数値	備 考
令和3年度における就労定着支援事業の利用者数	6人	令和3年度における就労定着支援事業の利用者数
令和8年度における就労定着支援事業の利用者数	10人	国指針:就労定着支援事業の利用者数については、令和3年度実績の1.41倍以上(41%以上)とすることを基本とする。
令和8年度末の管内就労定着支援事業所数(見込み)	1か所	令和8年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数 ・増加の見込みがある場合、令和3年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、令和3年度末の事業所数を暫定的に記載すること。 ※過去六年間において就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に四十二月以上七十八月末満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合
令和8年度末における就労定着率が7割以上の就労支援事業所の数	0か所	国指針:就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上

■ 就労移行率及び職場定着率の充実に係る方策

- ①当事者、庁内経済産業部や商工会などの関係者へのヒアリング等により、障がい者の就労課題や就労・雇用促進に関する課題やニーズの把握を行い、障がい者自立支援協議会の意見を踏まえながら、関係機関等と協働で、障がい者の一般就労等に関する支援策を講じます。
- ②つなぎ支援コーディネーターの継続配置により、特別支援高等学校や相談支援専門員、就労移行支援事業所等と連携し、在学中からの就労支援を行います。(在学時における就労移行支援の円滑な活用に向けての仕組みづくり)
- ③就労選択支援を積極的に活用し、適切なアセスメントの実施と当事者のニーズの把握、就労に関する助言や就労先へのつなぎ支援を適切に行える体制を構築します。
- ④一般就労への円滑な移行のための就労系障害福祉サービスの一時的な利用の仕組みについて、各支援者に周知を行い、アセスメントによる利用者の適性に応じた就労移行・就労定着サービス提供により就労定着率の向上を図ります。
- ⑤雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の整備(ニーズ調査、関連機関等への周知、支援体制の整備等(協力事業所の確保)を行います。)

(5) 相談支援体制の充実・強化等

		実施時期			備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
ア 基幹相談支援センターの設置					
設置方法：単独設置		平成27年度設置済			
イ 地域の相談支援体制の強化					
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数	23	23	23	国指針：令和8年度末までに、各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置（複数市町村による共同設置を含む。）するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。 なお、基幹相談支援センターを設置するまでの間においても、各市町村において地域の相談支援体制の強化に努める。 また、地域づくりに向けた協議会の機能をより実効性のあるものとするため、協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。	
地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	8	8	8		
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	24	24	24		
個別事例の支援内容の検証の実施回数	4	4	4		
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数	1	1	2		
ウ 協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善					
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数（頻度）	2	2	2		
参加事業者・機関数	17	17	17		
協議会の専門部会の設置数	4	4	4		
協議会の専門部会の実施回数（頻度）	36	36	36		

■ 相談支援体制の充実・強化に向けた具体的な方法

- ・令和6年度より基幹相談支援センターの外部委託を実施。
- ・障がい者自立支援協議会の作業部会として『わくわくプランうるま（相談支援向上委員会）』を設置。新人研修、フォローアップ研修の実施及び事業所訪問にて相談支援専門員の現状・課題を聞き取り、体制整備に努めます。
- ・相談支援専門員連絡会、委託相談員連絡会を毎月開催。スキルアップ研修や情報共有等を行っています。相談支援専門員連絡会では事例検討を実施。

(6) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

① 質の向上に向けた研修への参加人数の見込み

	参加時期及び人数			備考
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	(7月) 2人	(7月) 2人	(7月) 2人	国指針：都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込みを設定する。

② 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

	構築時期	備考
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の構築	令和7年度	国指針：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。

■ 具体的な構築方法

- ① 障害者自立支援審査支払等システム等を活用した自立支援給付費の分析を経年的に行える事務を構築します。(分析結果報告書に関する様式及び分析項目を定め、各年度実績のデータ収集・蓄積を行います。また、当該事務に関してシステム操作マニュアルを整備します。)
- ② ①に関する分析結果等を沖縄県、他市町村や相談支援専門員等と共有し、適正給付に向けた課題共有や今後の取り組みやその協議に用います。
- ③ 障害福祉サービス毎の給付費等の分析等を行い、優先的に実地検査を行うサービス事業所の選定等に活用します。(事業所数や給付費の伸び、過誤調整等の多いサービス種別の把握、障害福祉サービス指導検査の指摘事項の分析等)
- ④ ③に関して、障害福祉サービス事業所に対する集団指導での周知の実施調整や市内事業所に対する適正給付に関する独自通知等を行います。(中部広域市町村圏事務組合との共同処理業務を含みます。)

	回数			備考
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有実施回数（年間回数）	1	1	1	国指針：自立支援審査支払等システム等を活用し、請求の過誤を無くするための取組や適正な運営を行っている事業所を確保することが必要

2. 障害福祉サービス等の見込量

(1) 訪問系サービス

① 訪問系サービス

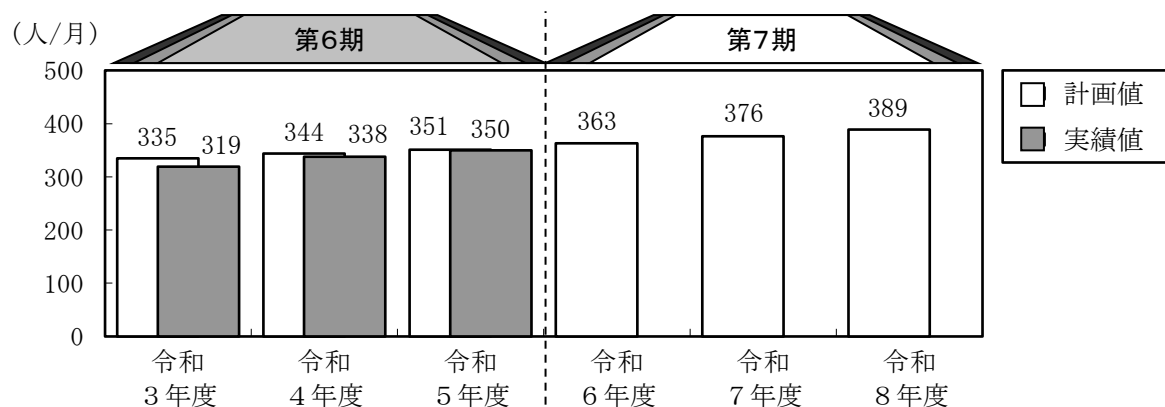
● 訪問系サービス全体（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・重度障害者等包括支援）

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	335	344	351	363	376	389
実績値	人/月	319	338	350	—	—	—
計画と実績の差		△16	△6	△1			

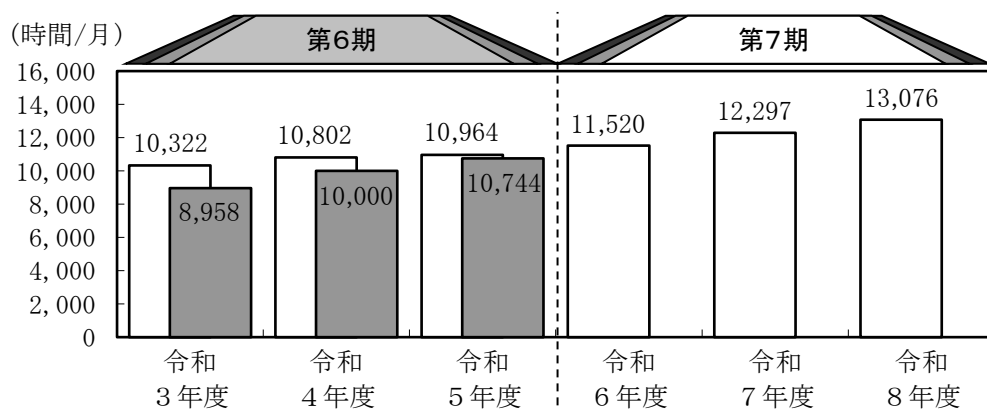
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	10,322	10,802	10,964	11,520	12,297	13,076
実績値	時間/月	8,958	10,000	10,744	—	—	—
計画と実績の差		△1,364	△802	△220			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。ア)～オ)の合算値

【利用者数】



【利用量】



7) 居宅介護（ホームヘルプ）

障がい者の自宅へヘルパーを派遣し、入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助及び通院介助を行います。第6期においては、計画値に比べ、実績値が上回っています。

【見込み量の算出根拠】

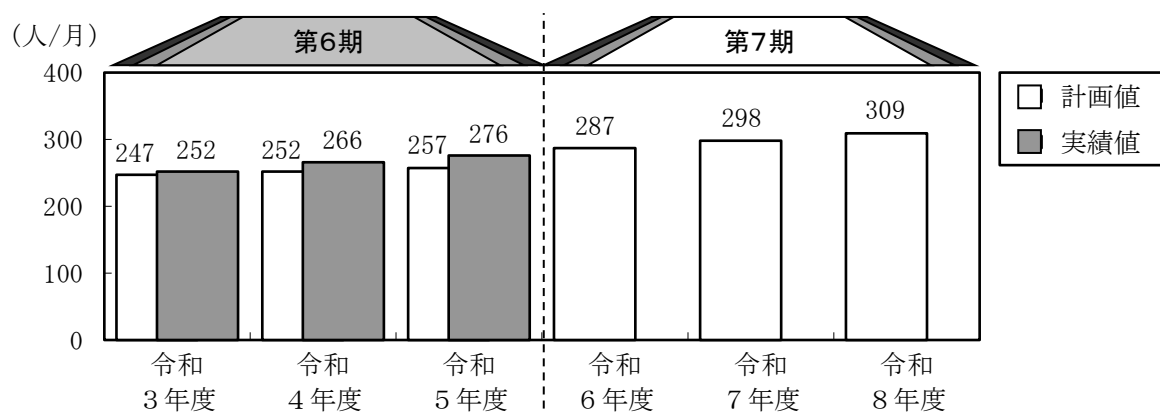
利用者数については、令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(104%)を乗じて算出。利用量については、一月あたりの平均利用時間数(21.3H)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	247	252	257	287	298	309
実績値	人/月	252	266	276	—	—	—
計画と実績の差		5	14	19			

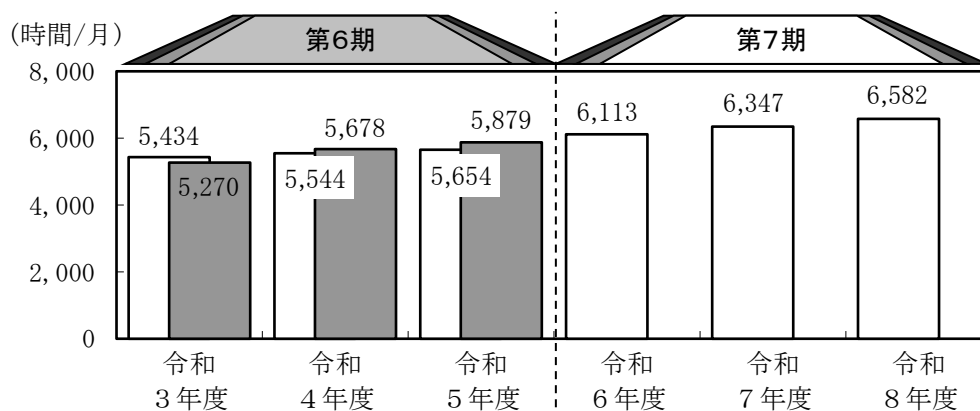
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	5,434	5,544	5,654	6,113	6,347	6,582
実績値	時間/月	5,270	5,678	5,879	—	—	—
計画と実績の差		△164	134	225			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ) 重度訪問介護

常時介護を必要とする重度障害の肢体不自由者に対して、居宅における入浴・排せつ・食事などの介護に加え、外出時における移動支援等を総合的にを行います。第6期においては、利用実績値が計画値を大きく下回っています。

【見込み量の算出根拠】

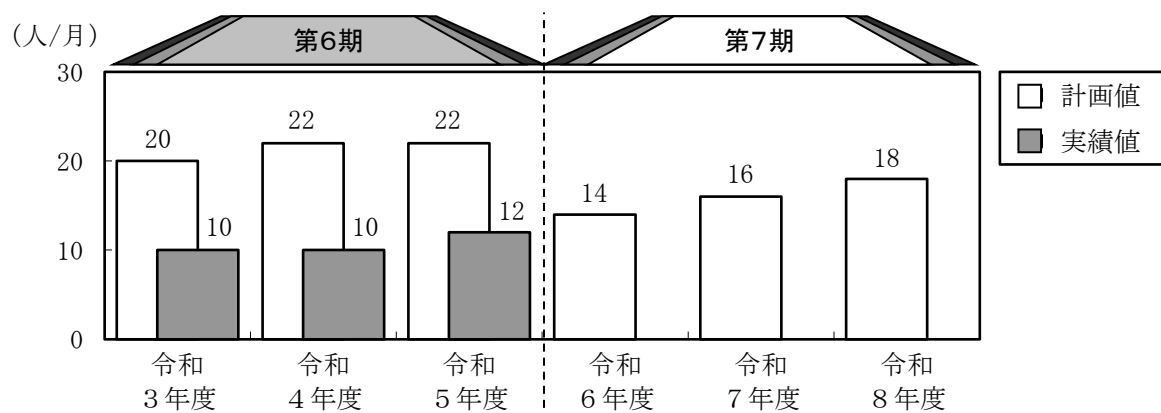
利用者数については、支給決定者数の減少(令和2年度:17人、令和3年度:14人、令和4年度:11人)はあるが、施設入所者の地域移行の推進を考慮し、令和5年度以降は各年度2名ずつの増加にて算出。利用量については、一月あたりの平均利用時間数(262.5H)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	20	22	22	14	16	18
実績値	人/月	10	10	12	—	—	—
計画と実績の差		△10	△12	△10			

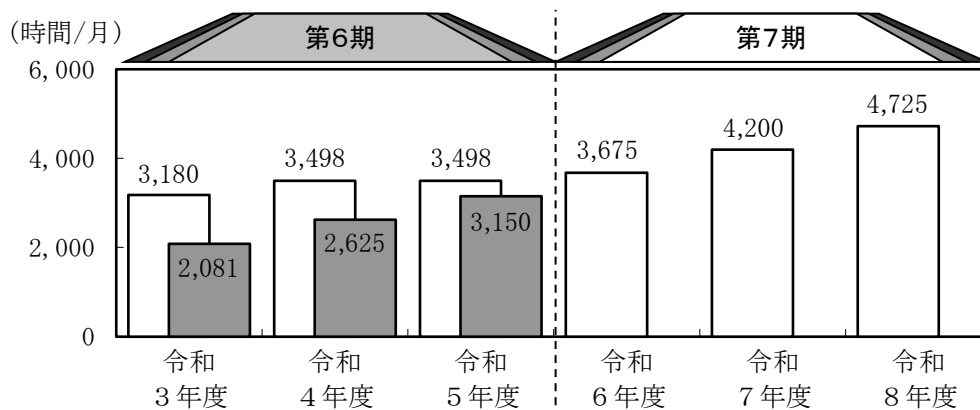
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	3,180	3,498	3,498	3,675	4,200	4,725
実績値	時間/月	2,081	2,625	3,150	—	—	—
計画と実績の差		△1,099	△873	△348			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



ウ) 行動援護

知的障害や精神障害等により自己判断能力が制限されている方が行動する際に生じうる危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。第6期においては、ほぼ計画どおりの利用実績となっています。

【見込み量の算出根拠】

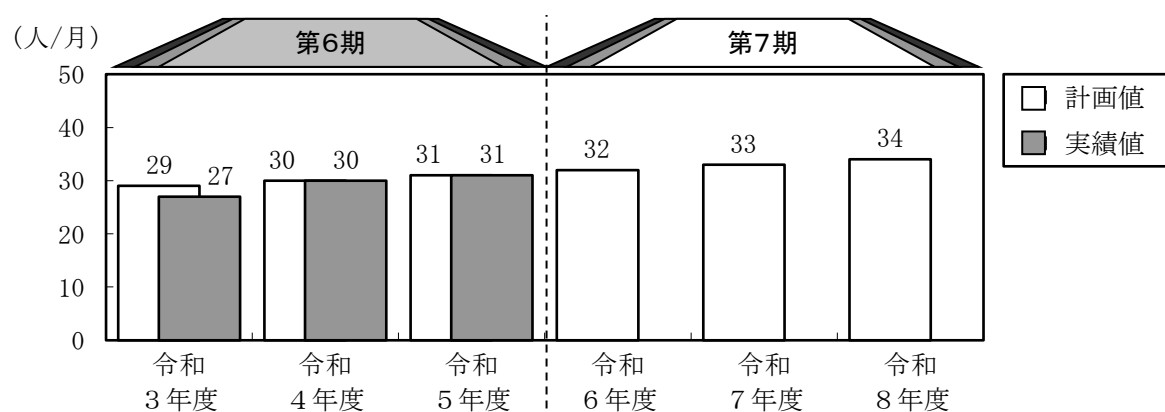
利用者数については、令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(106%)を乗じて算出。利用量については、一月あたりの平均利用時間数(36.7H)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	29	30	31	32	33	34
実績値	人/月	27	30	31	—	—	—
計画と実績の差		△2	0	0			

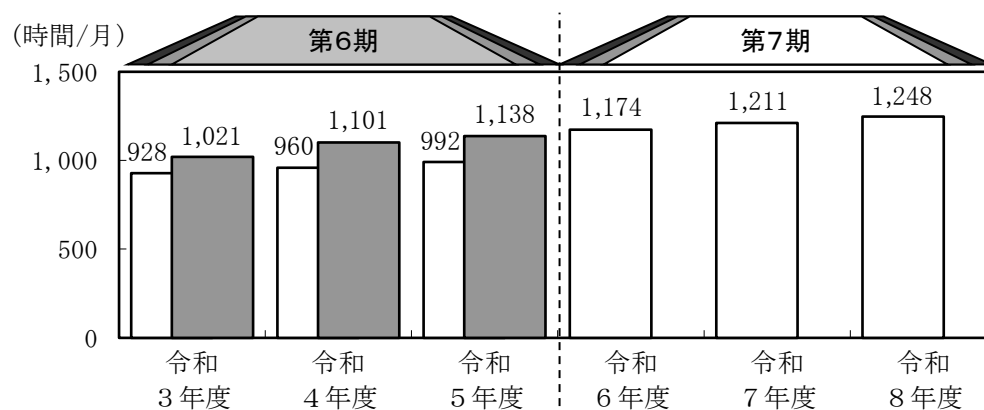
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	928	960	992	1,174	1,211	1,248
実績値	時間/月	1,021	1,101	1,138	—	—	—
計画と実績の差		93	141	146			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



エ) 同行援護

視覚障害により移動に著しい困難を有する障がい者等の外出時に同行し、移動の援護を行います。
第6期においては、利用者数は計画値に比べ、実績値が下回っています。

【見込み量の算出根拠】

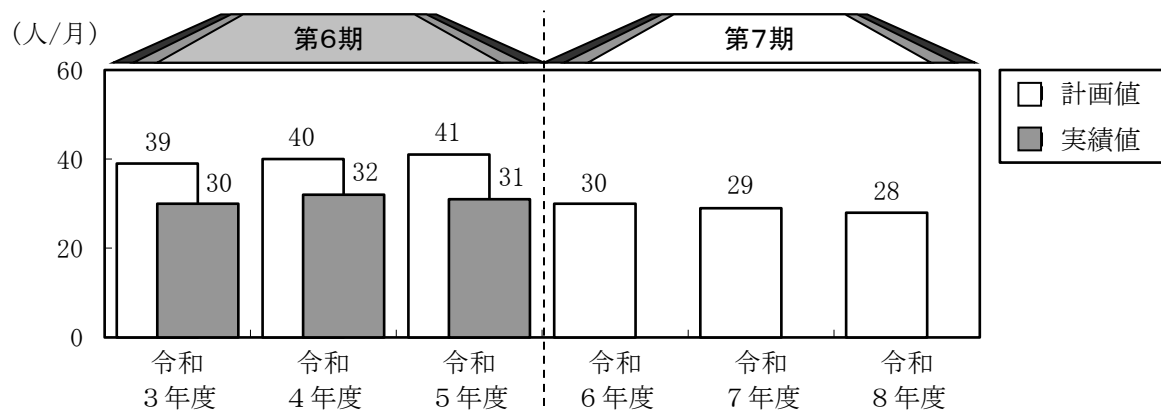
利用者数については、コロナによる外出自粛状況の影響もあるが、支給決定者数の減少(令和2年度：40人、令和3年度：39人、令和4年度：37人)もあることから、令和4年度実績に令和2～令和4年度の平均伸び率(97%)を乗じて算出。利用量については、一月あたりの平均利用時間数(18.6h)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	39	40	41	30	29	28
実績値	人/月	30	32	31	—	—	—
計画と実績の差		△9	△8	△10			

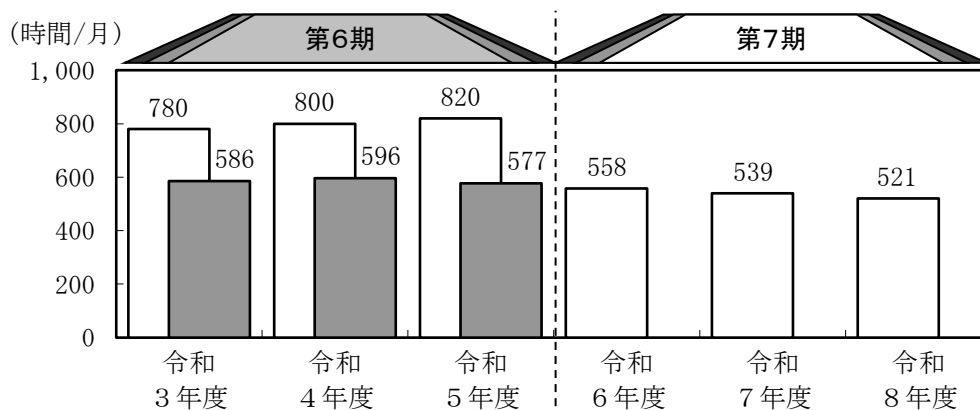
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	780	800	820	558	539	521
実績値	時間/月	586	596	577	—	—	—
計画と実績の差		△194	△204	△243			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



㊦ 重度障害者等包括支援

常時介護を必要とする重度障がい者に対し、居宅介護をはじめとする複数のサービスを包括的に
 行います。第6期においては、県内には事業所がないため、利用実績値は0人となっています。

【見込み量の算出根拠】

次期計画においては、県内に指定事業所がないため、利用実績値は0人、0時間で見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	0	0	0	0	0	0
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	0	0	0	0	0	0
実績値	時間/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

(2) 日中活動系サービス

②日中活動系サービス

7) 生活介護

常時介護が必要な障がい者に対して、昼間、施設において、入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、創作活動や生産活動の機会を提供します。第6期においては、計画値と比べ、実績値がやや下回っています。

【見込み量の算出根拠】

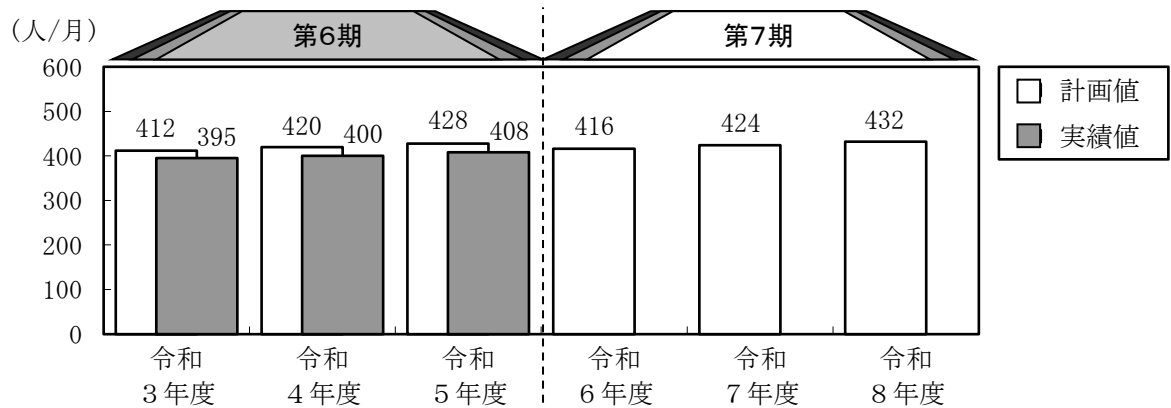
利用者数については、令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(102%)を乗じて算出。利用量については、一月あたりの平均利用日数(20.6日)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	412	420	428	416	424	432
実績値	人/月	395	400	408	—	—	—
計画と実績の差		△17	△20	△20			

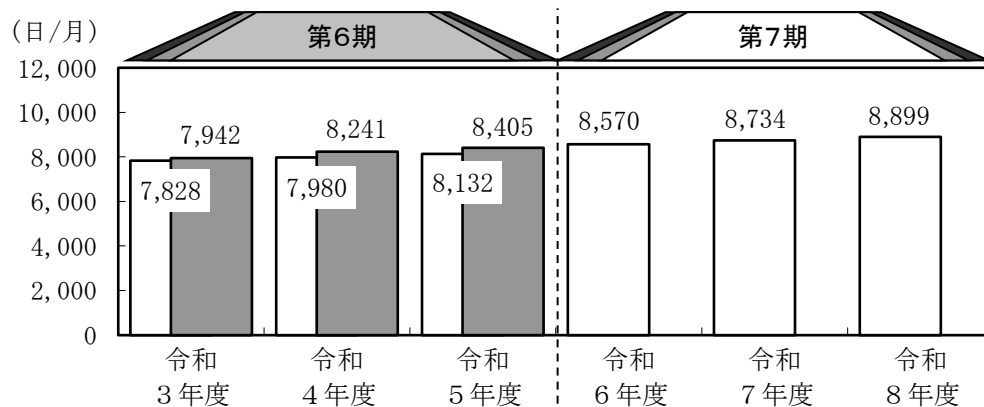
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	7,828	7,980	8,132	8,570	8,734	8,899
実績値	日/月	7,942	8,241	8,405	—	—	—
計画と実績の差		114	261	273			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ) -1 自立訓練（機能訓練）

地域において自立した生活が送れるよう、理学療法や作業療法等の身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練を行います。利用者数は少なく、第6期においては、計画値と比べ、実績値が下回っています。

【見込み量の算出根拠】

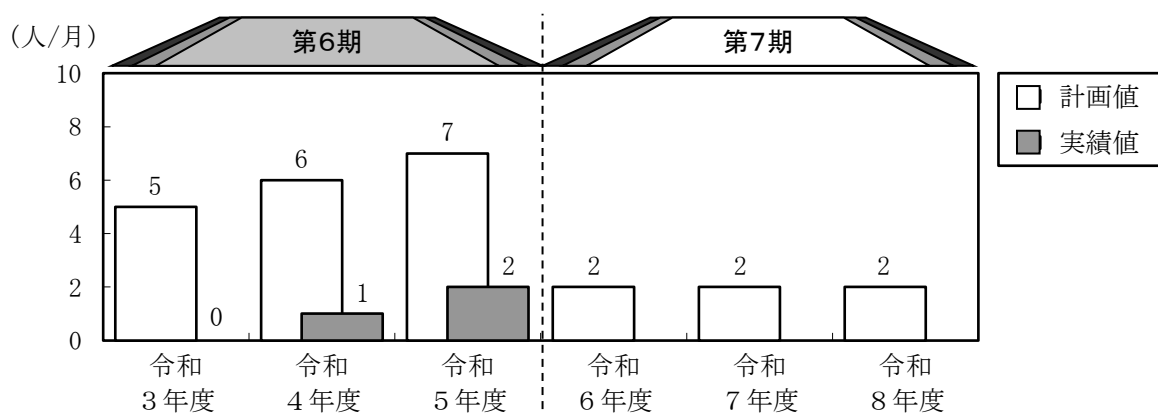
利用者数については、コロナによるサービス利用控えの影響も考慮し、令和2年度実績にて算出（利用者数：2名での推移を見込む）。利用量については、一月あたりの平均利用日数(9.5日)に月間利用見込み者数を乗じて算出。（コロナによる利用控えの影響を考慮し、令和元年度の1人一月当たりの平均利用日数を乗じる。）

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	5	6	7	2	2	2
実績値	人/月	0	1	2	—	—	—
計画と実績の差		△5	△5	△5			

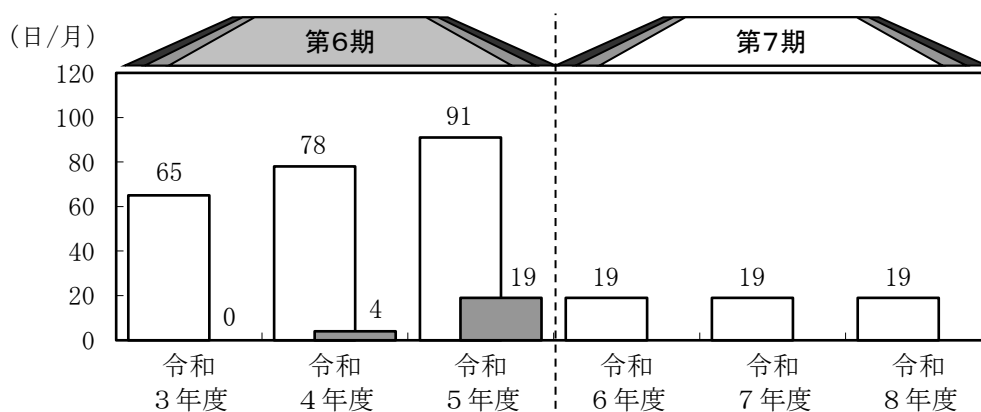
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	65	78	91	19	19	19
実績値	日/月	0	4	19	—	—	—
計画と実績の差		△65	△74	△72			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



イ) -2 自立訓練（生活訓練）

自立した地域生活を営むことができるよう、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援を行います。第6期においては、利用人数は、ほぼ計画どおりの実績値で推移しており、利用量は計画値を上回る実績値となっています。

【見込み量の算出根拠】

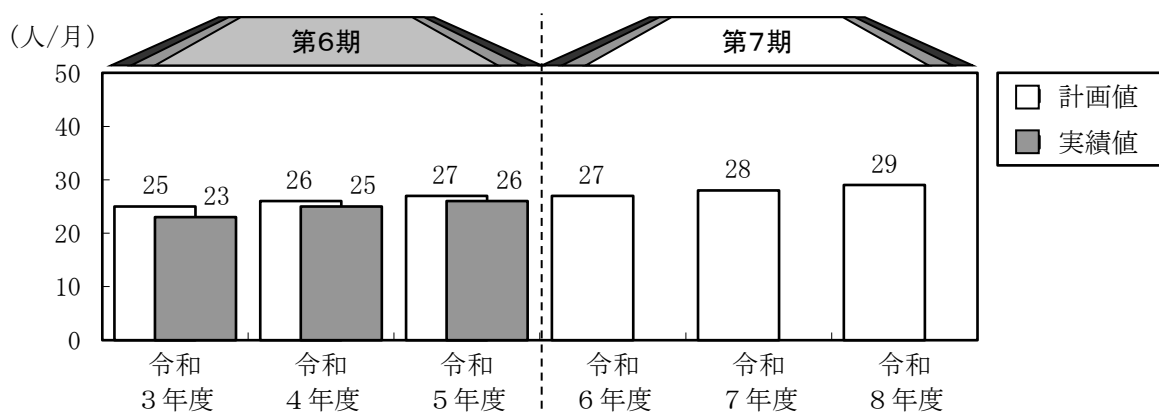
利用者数については、令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(107%)を乗じて算出。利用量については、一月あたりの平均利用日数(18.0日)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	25	26	27	27	28	29
実績値	人/月	23	25	26	—	—	—
計画と実績の差		△2	△1	△1			

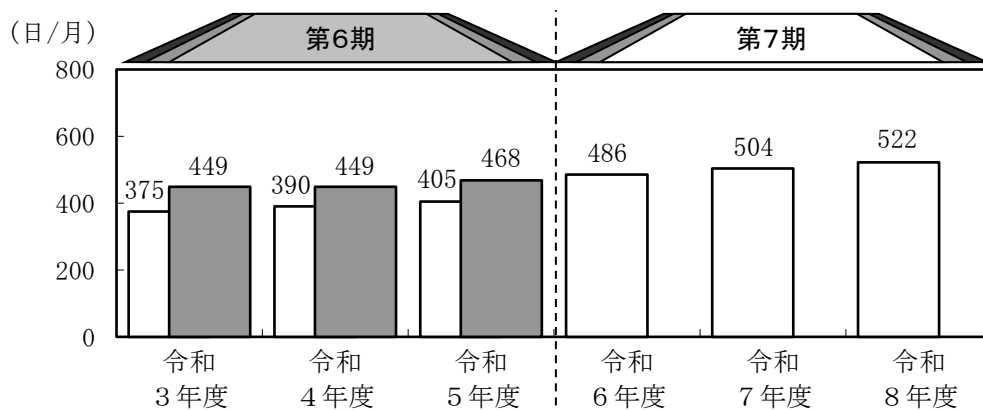
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	375	390	405	486	504	522
実績値	日/月	449	449	468	—	—	—
計画と実績の差		74	59	63			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



り) 就労選択支援

第7期計画より新設されたサービスであり、実績はありません。

【見込み量の算出根拠】

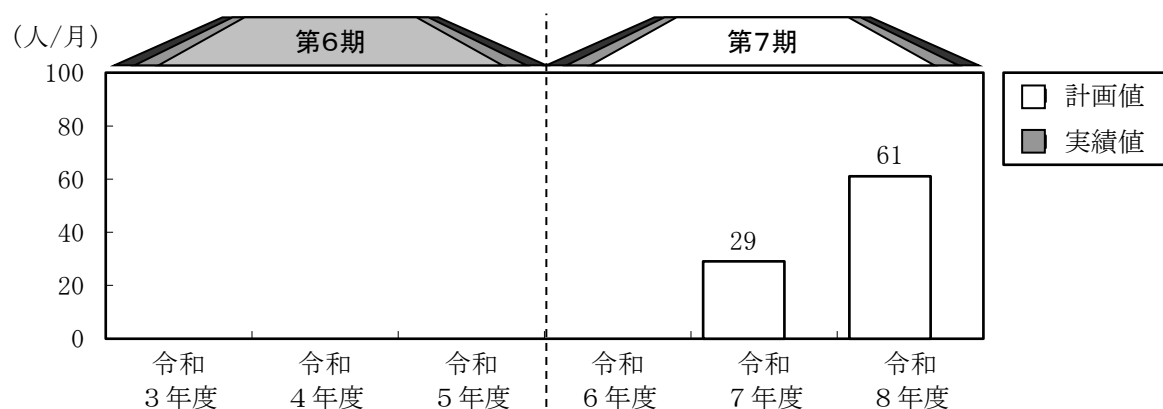
令和7年度10月に創設される新たなサービスであり、利用者数については、就労継続支援B型の利用申請前に、原則として就労選択支援を利用することから、令和7年度は、同年の就労継続支援B型の新規利用者の半数(6か月)を見込みます。また、令和8年度においては、就労継続支援B型の新規利用者数の同数(12か月)を見込みます。利用量については、1人あたりの平均月利用日数を就労継続支援B型の平均日数(17.4日)と同じに見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	—	—	—	—	29	61
実績値	人/月	—	—	—	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

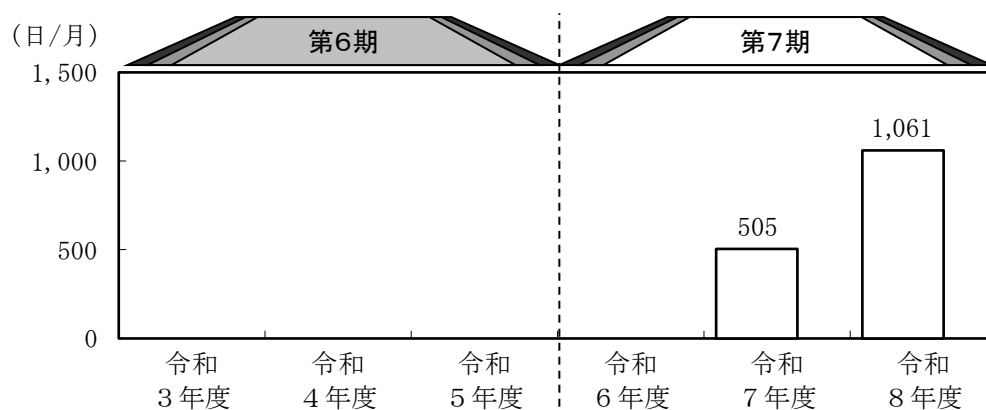
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	—	—	—	—	505	1,061
実績値	日/月	—	—	—	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

資料：障がい福祉課

【利用者数】



【利用量】



エ) 就労移行支援

一般企業への就労を希望する障がい者に対して、一定期間、事業所における生産活動及び企業における実習等を通じて、就労のための訓練を行います。第6期においては、計画値と比べ、実績値が大きく下回っています。

【見込み量の算出根拠】

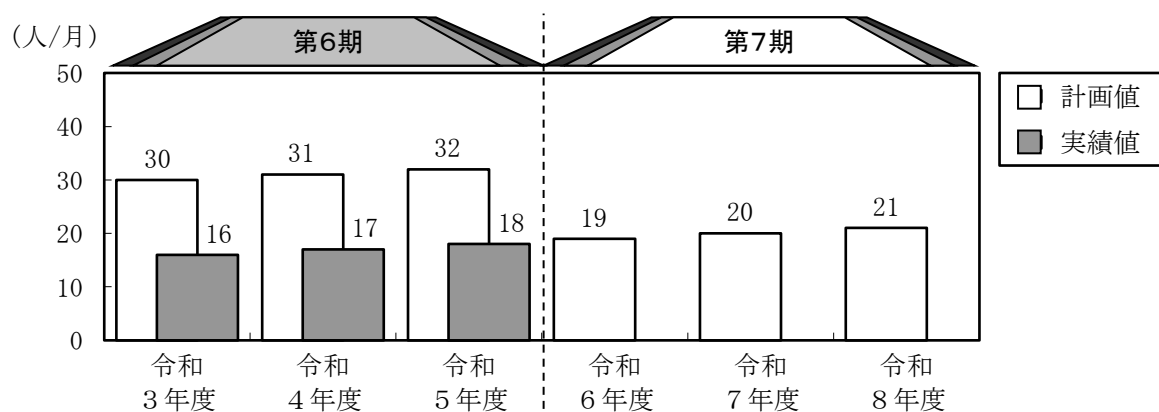
利用者数については、コロナによるサービス利用控えの影響も考慮し、令和4年度伸び率(106%)にて算出。利用量については、一月あたりの平均利用日数(19.9日)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	30	31	32	19	20	21
実績値	人/月	16	17	18	—	—	—
計画と実績の差		△14	△14	△14			

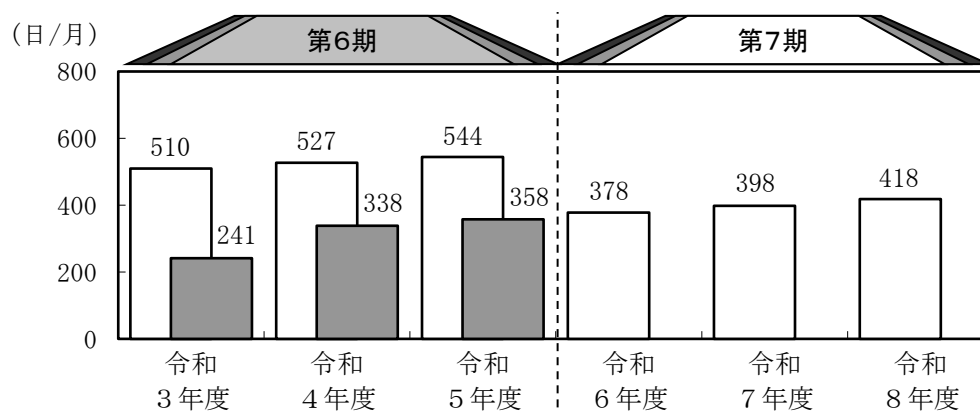
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	510	527	544	378	398	418
実績値	日/月	241	338	358	—	—	—
計画と実績の差		△269	△189	△186			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



㊦-1 就労継続支援A型

一般企業での就労が困難な方に雇用契約に基づく就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。第6期においては、利用者数は計画値と比べ、実績値が下回っていますが、利用量では、実績値が計画値より高くなっています。

【見込み量の算出根拠】

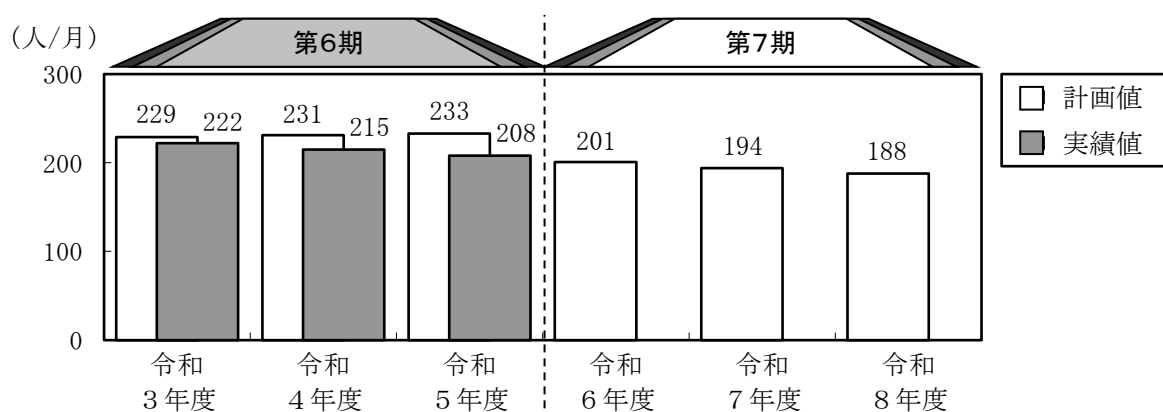
利用者数については、一般就労や就労継続支援B型等の他のサービスの移行の状況を踏まえ、令和4年度伸び率(97%)にて算出。利用量については、一月あたりの平均利用日数(19.7日)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	229	231	233	201	194	188
実績値	人/月	222	215	208	—	—	—
計画と実績の差		△7	△16	△25			

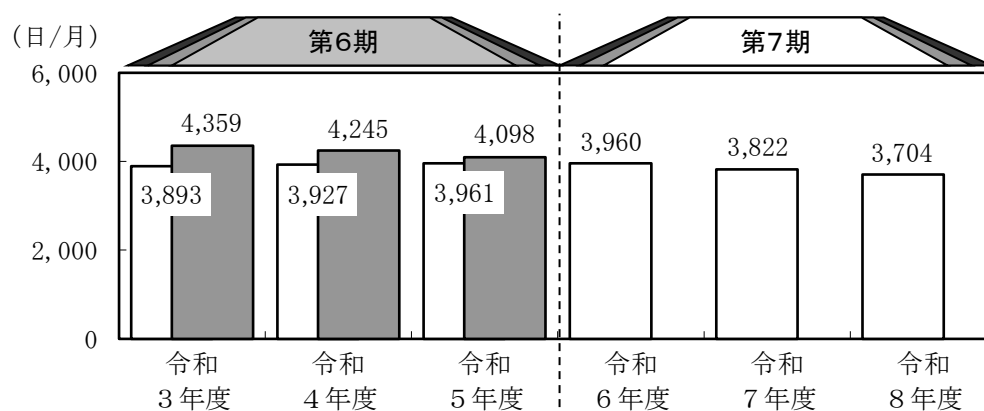
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	3,893	3,927	3,961	3,960	3,822	3,704
実績値	日/月	4,359	4,245	4,098	—	—	—
計画と実績の差		466	318	137			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



㊦-2 就労継続支援B型

一般企業での就労が困難な方に対し、雇用契約を結ばない形ではあるが、就労の機会を提供し、一般雇用への移行に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。第6期においては、実績値が計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

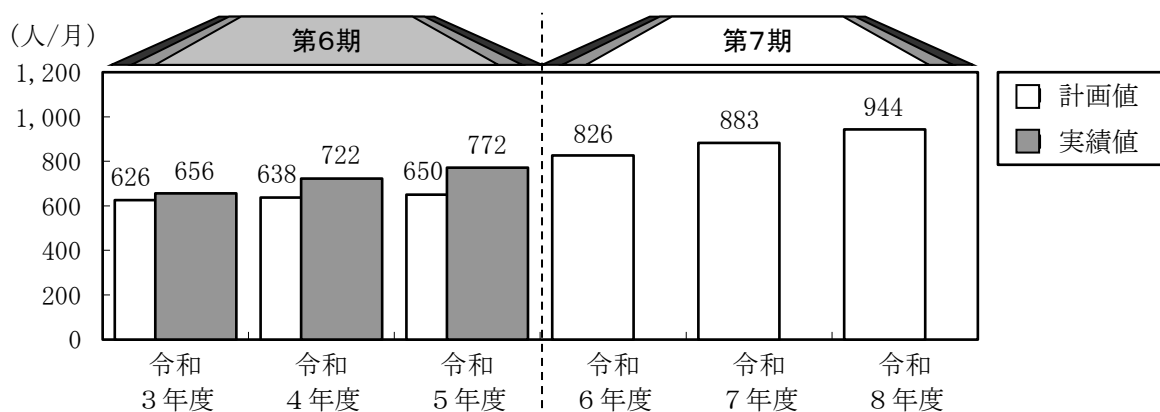
利用者数については、令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(107%)を乗じて算出。利用量については、一月あたりの平均利用日数(17.4日)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	626	638	650	826	883	944
実績値	人/月	656	722	772	—	—	—
計画と実績の差		30	84	122			

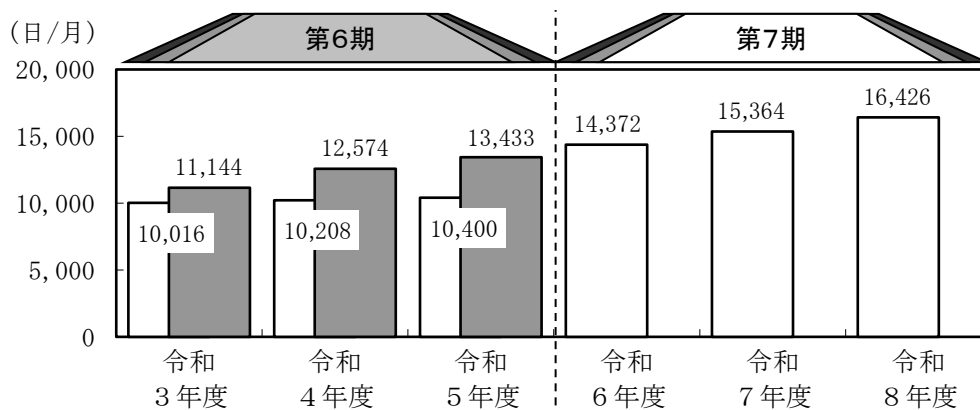
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	10,016	10,208	10,400	14,372	15,364	16,426
実績値	日/月	11,144	12,574	13,433	—	—	—
計画と実績の差		1,128	2,366	3,033			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



カ) 就労定着支援

一般就労に移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。第6期においては、計画値と実績値はほぼ同数で推移しています。

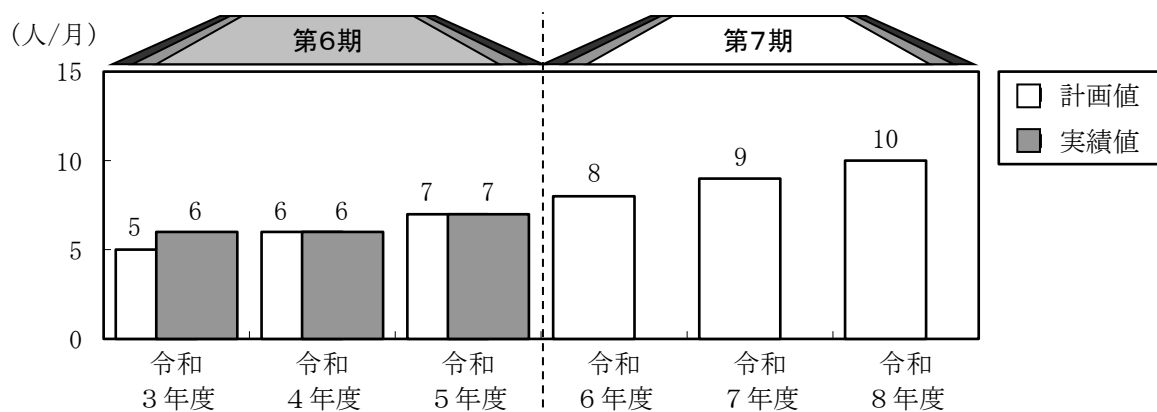
【見込み量の算出根拠】

就労定着支援の利用者実人数は令和元年度：4人、令和2年度：7人、令和3年度：6人、令和4年度：6人で推移。就労定着率の向上のための取り組みの実施により、各年度1名の増加を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	5	6	7	8	9	10
実績値	人/月	6	6	7	—	—	—
計画と実績の差		1	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



㊦療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、医療機関において、機能訓練やレクリエーション活動、療養上の管理、看護、介護等を行い、身体能力及び日常生活能力の維持、向上を目指します。第6期においては、実績値は減少傾向で、計画値を下回っています。

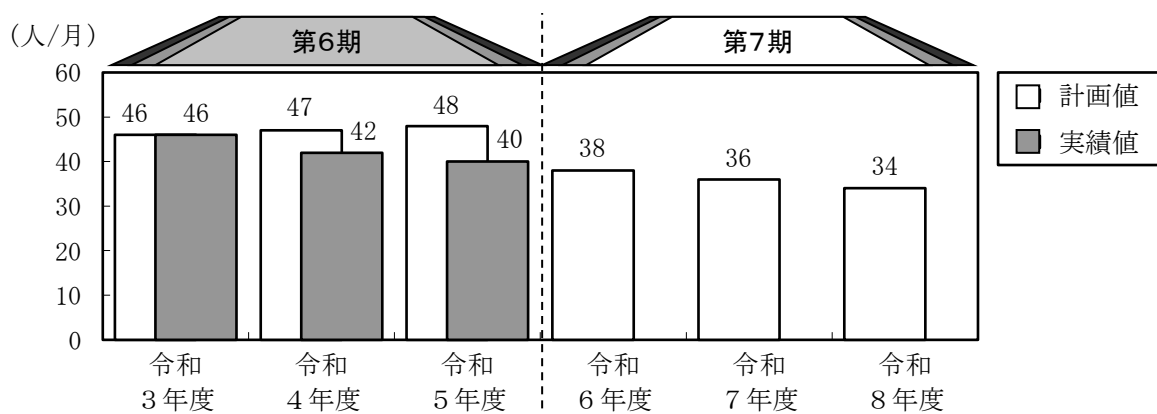
【見込み量の算出根拠】

令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(96%)を乗じて算定。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	46	47	48	38	36	34
実績値	人/月	46	42	40	—	—	—
計画と実績の差		0	△5	△8			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



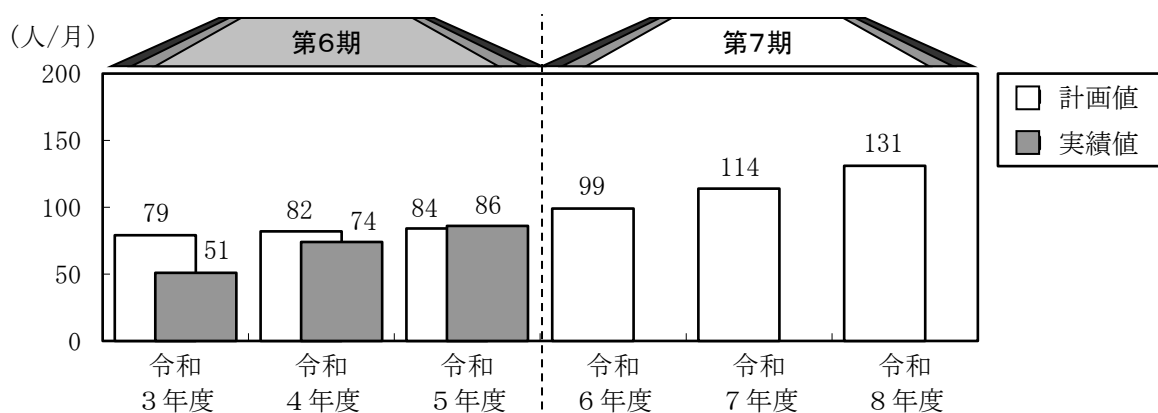
● 短期入所（ショートステイ）合計（福祉型・医療型）

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	79	82	84	99	114	131
実績値	人/月	51	74	86	—	—	—
計画と実績の差		△28	△8	2			

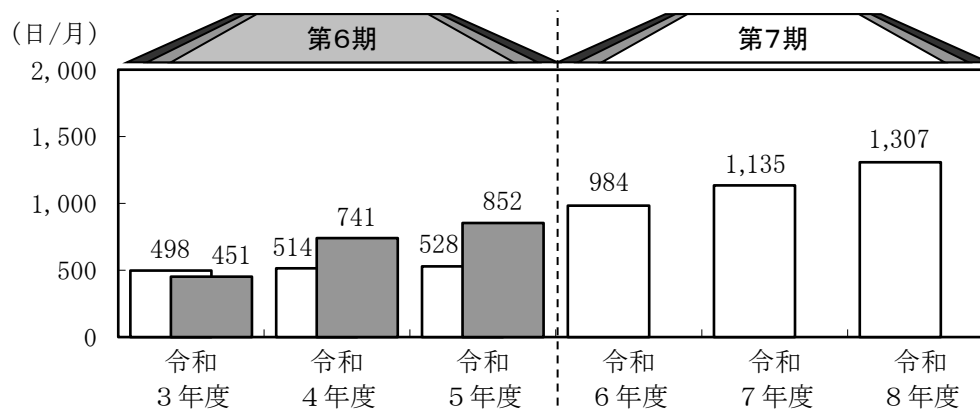
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	498	514	528	984	1,135	1,307
実績値	日/月	451	741	852	—	—	—
計画と実績の差		△47	227	324			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



㌾-1 短期入所（福祉型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間、夜間も含め、施設において入浴、排せつ、食事等の介護を行います。第6期においては、実績値は増加傾向で、計画値を上回っています。

【見込み量の算出根拠】

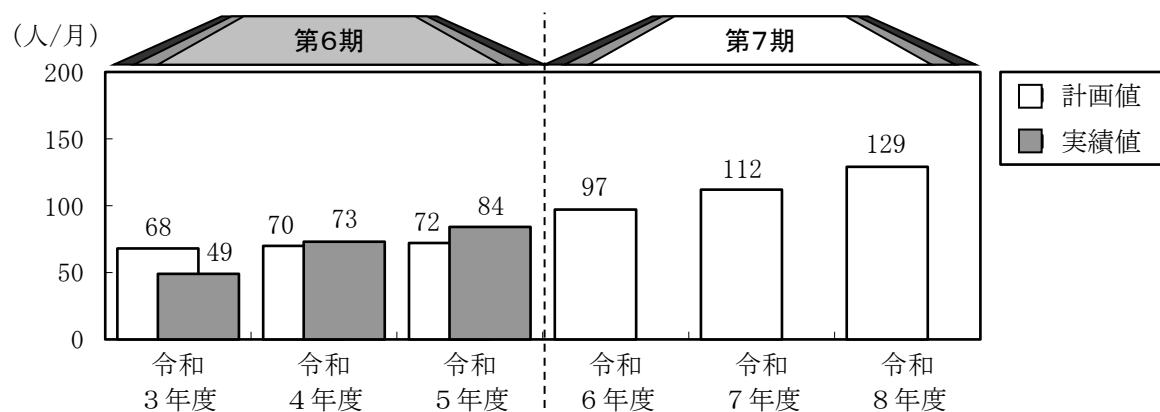
利用者数については、令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(116%)を乗じて算出。利用量については、一月あたりの平均利用日数(10.1日)に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	68	70	72	97	112	129
実績値	人/月	49	73	84	—	—	—
計画と実績の差		△19	3	12			

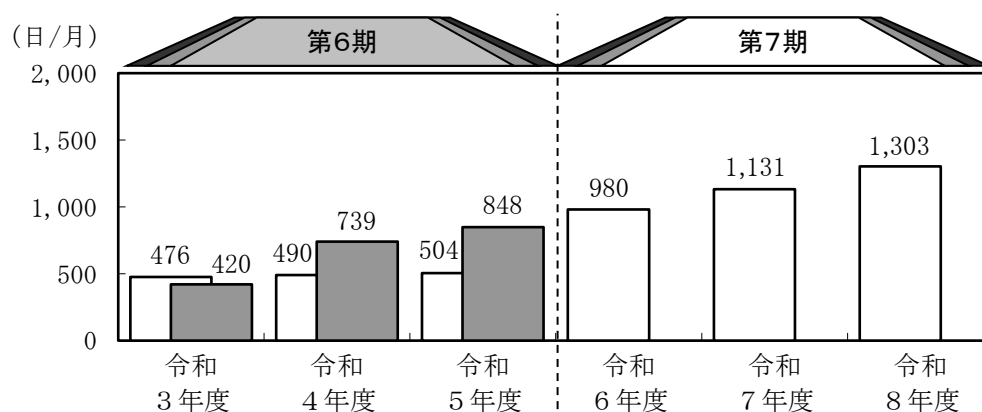
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	476	490	504	980	1,131	1,303
実績値	日/月	420	739	848	—	—	—
計画と実績の差		△56	249	344			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



㌾-2 短期入所（医療型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間受け入れる医療型の施設です。第6期においては、計画値と比べて、実績値が大幅に低くとどまっています。

【見込み量の算出根拠】

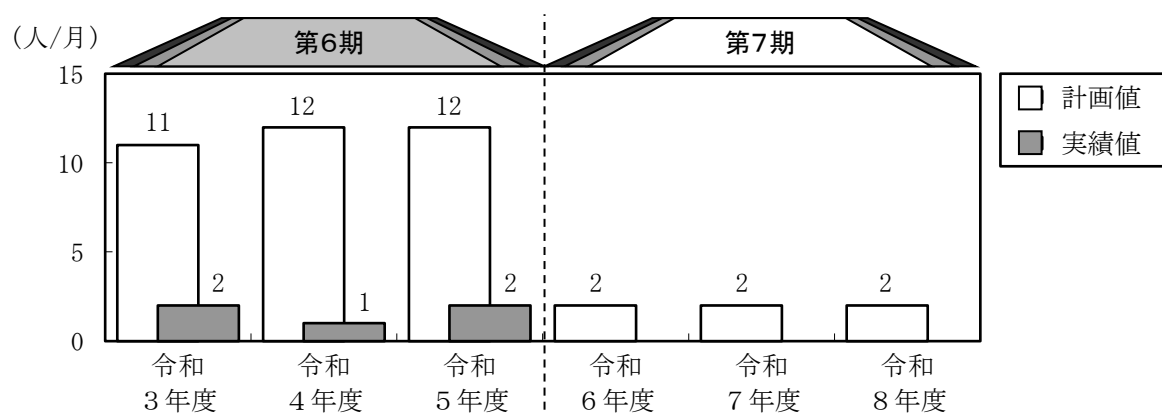
コロナによるサービス利用控えの影響も考慮し、令和3年度実績にて算出（各年度：2名）。一月あたりの平均利用日数（2日）に月間利用見込み者数を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	11	12	12	2	2	2
実績値	人/月	2	1	2	—	—	—
計画と実績の差		△9	△11	△10			

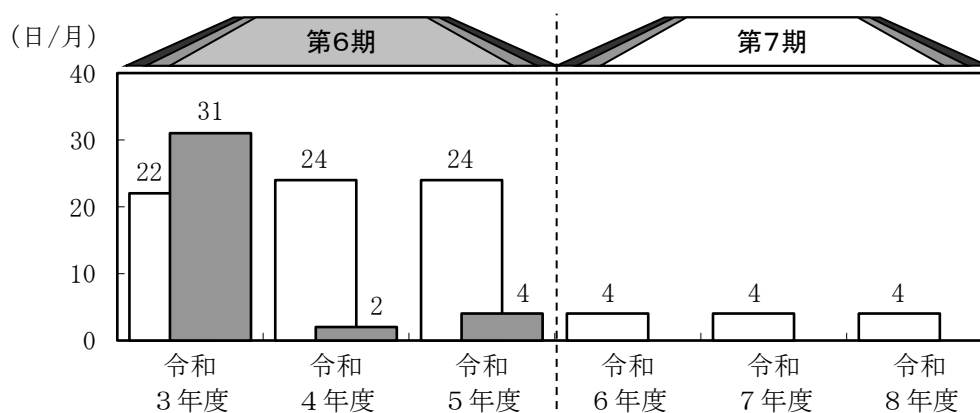
利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	22	24	24	4	4	4
実績値	日/月	31	2	4	—	—	—
計画と実績の差		9	△22	△20			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(3) 居住系サービス

③ 居住系サービス

ア) 自立生活援助

自立生活援助は、障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等に対し、一定期間、定期的な巡回訪問・随時対応による必要な支援を行います。

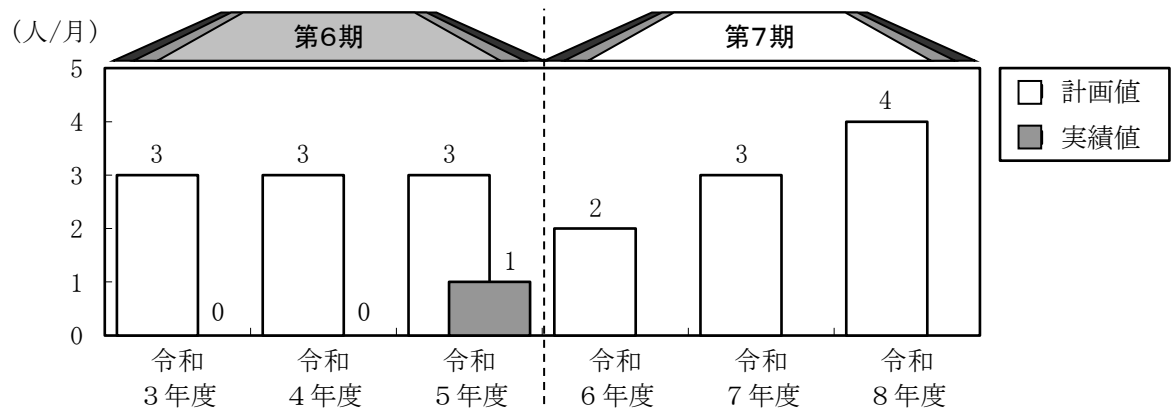
【見込み量の算出根拠】

施設入所者や精神科病院入院者等の地域移行の推進を考慮し、令和5年度以降は微増にて算出。
(各年度1名の増加を見込む)

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	3	3	3	2	3	4
実績値	人/月	0	0	1	—	—	—
計画と実績の差		△3	△3	△2			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



イ) 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居において、相談支援や日常生活上の援助を行います。第6期は、実績値が増加で推移しており、計画値を上回っています。

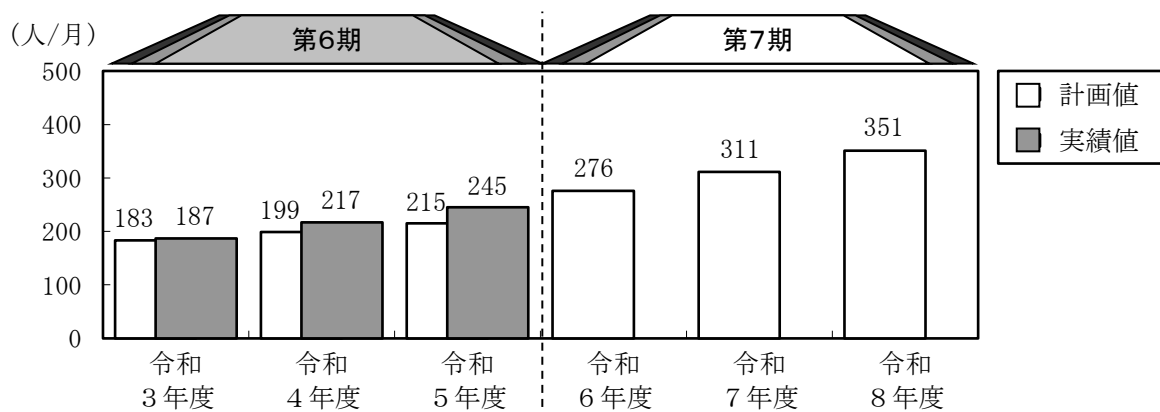
【見込み量の算出根拠】

令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(113%)を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	183	199	215	276	311	351
実績値	人/月	187	217	245	—	—	—
計画と実績の差		4	18	30			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



㊦ 施設入所支援

施設に入所する方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事等の介護とともに、日常生活上の相談支援を行います。第6期では、ほぼ計画値に近い実績値で推移しています。

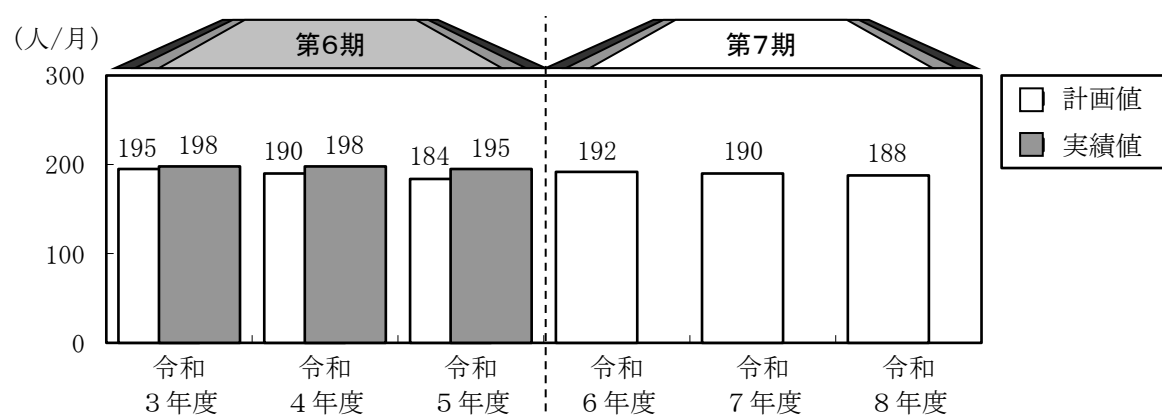
【見込み量の算出根拠】

次期計画における施設入所者の削減目標を踏まえ、伸び率 98.96%で見込む。(令和8年度末までに令和4年度実績値から10名の削減を目標値とする。)

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	195	190	184	192	190	188
実績値	人/月	198	198	195	—	—	—
計画と実績の差		3	8	11			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



(4) 相談支援

④相談支援

ア) 計画相談支援

障害福祉サービスの利用等について相談に応じ、助言や情報提供、「サービス等利用計画」の作成を行います。第6期の利用者数は、計画に対して実績値が下回っています。

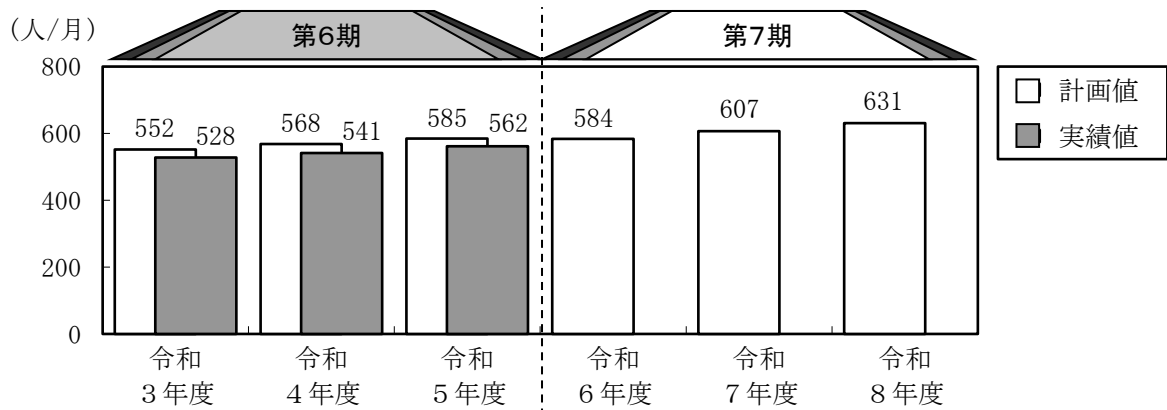
【見込み量の算出根拠】

令和4年度実績に令和2～4年度の平均伸び率(104%)を乗じて算出。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	552	568	585	584	607	631
実績値	人/月	528	541	562	—	—	—
計画と実績の差		△24	△27	△23			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



イ) 地域移行支援

障がい者支援施設や精神科病院に入所等をしている障がい者に対し、住居の確保、地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援、地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。第6期においては、利用者が少なくなっています。市内事業所が2カ所と少ないことや委託相談や基幹相談支援センター、関係機関が地域移行支援の役割を一部担っているため、利用が分散していると考えられます。

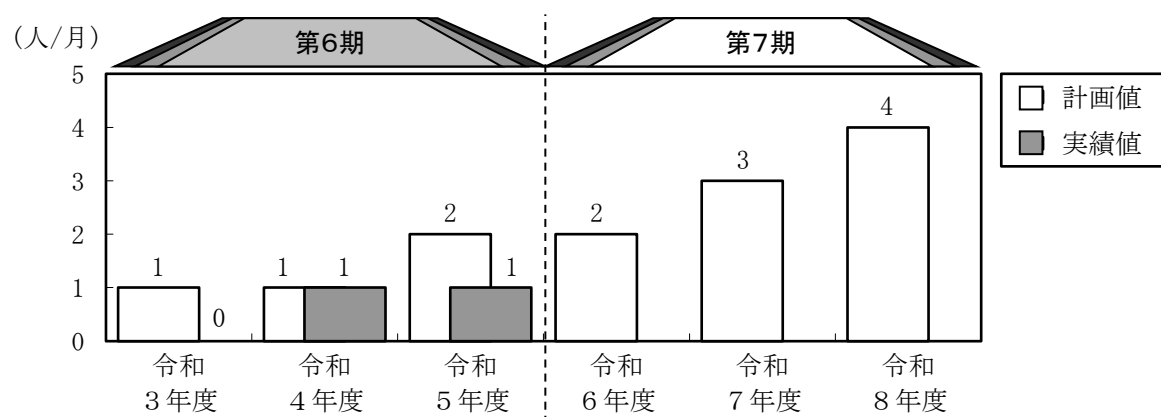
【見込み量の算出根拠】

施設入所者や精神科病院入院者等の地域移行の推進を考慮し、令和5年度以降は微増にて算出。
(各年度1名の増加を見込む)

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	1	1	2	2	3	4
実績値	人/月	0	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	0	△1			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



㊦) 地域定着支援

居宅で一人暮らしの障がい者等に対する夜間を含む緊急時における連絡、相談等の支援を行います。第6期においては、利用者は、令和5年度の1人のみとなっています。

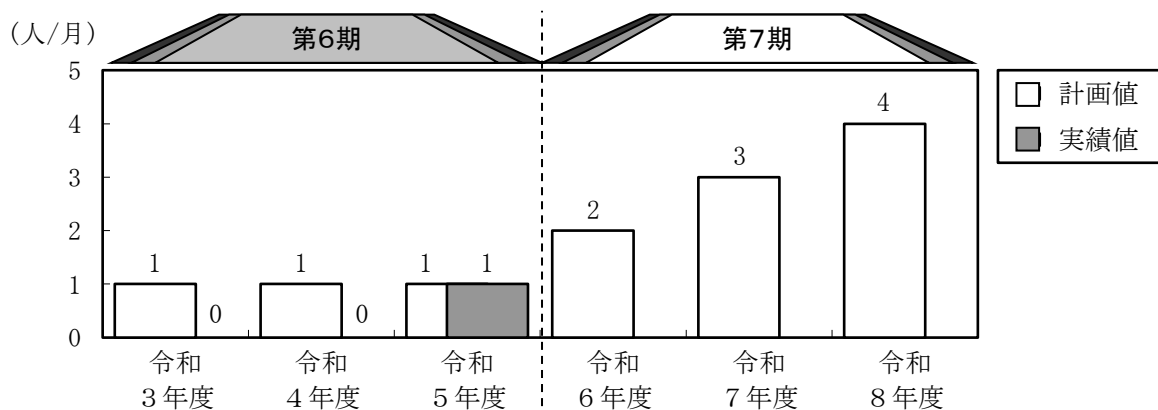
【見込み量の算出根拠】

施設入所者や精神科病院入院者等の地域移行の推進を考慮し、令和5年度以降は微増にて算出。(各年度1名の増加を見込む)

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	1	1	1	2	3	4
実績値	人/月	0	0	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【利用者数】



(5) サービス見込み量確保のための方策

⑤ サービス見込量確保のための方策

本市では利用者のニーズを満たす供給量を確保するために、各サービスの利用状況を把握し、サービスの提供が不足しないよう民間等の事業者との連携を図ります。

また、サービス量の確保とともに、質の高いサービスの提供が不可欠であるため、利用者の声を把握することに努め、状況に応じて事業者への指導を行うなど、質の低下を防ぐように努めます。

実績の乏しいサービスについては利用の周知を図るほか、サービス提供事業所がないサービスについては、本市のサービス利用状況等の情報提供により事業者の参入促進を図ります。

【障害福祉サービスの実績及び見込み一覧】

			単位	実績値			計画値		
				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
訪問系	居宅介護	利用者	人/月	252	266	276	287	298	309
		利用量	時間/月	5,270	5,678	5,879	6,113	6,347	6,582
	重度訪問介護	利用者	人/月	10	10	12	14	16	18
		利用量	時間/月	2,081	2,625	3,150	3,675	4,200	4,725
	行動援護	利用者	人/月	27	30	31	32	33	34
		利用量	時間/月	1,021	1,101	1,138	1,174	1,211	1,248
	同行援護	利用者	人/月	30	32	31	30	29	28
		利用量	時間/月	586	596	577	558	539	521
	重度障害者等 包括支援	利用者	人/月	0	0	0	0	0	0
		利用量	時間/月	0	0	0	0	0	0
日中活動系	生活介護	利用者	人/月	395	400	408	416	424	432
		利用量	日/月	7,942	8,241	8,405	8,570	8,734	8,899
	自立訓練 (機能訓練)	利用者	人/月	0	1	2	2	2	2
		利用量	日/月	0	4	19	19	19	19
	自立訓練 (生活訓練)	利用者	人/月	23	25	26	27	28	29
		利用量	日/月	449	449	468	486	504	522
	就労選択支援	利用者	人/月	—	—	—	—	29	61
		利用量	日/月	—	—	—	—	505	1,061
	就労移行支援	利用者	人/月	16	17	18	19	20	21
		利用量	日/月	241	338	358	378	398	418
	就労継続支援 (A型)	利用者	人/月	222	215	208	201	194	188
		利用量	日/月	4,359	4,245	4,098	3,960	3,822	3,704
	就労継続支援 (B型)	利用者	人/月	656	722	772	826	883	944
		利用量	日/月	11,144	12,574	13,433	14,372	15,364	16,426
	就労定着支援	利用者	人/月	6	6	7	8	9	10
	療養介護	利用者	人/月	46	42	40	38	36	34
	短期入所 (福祉型)	利用者	人/月	49	73	84	97	112	129
		利用量	日/月	420	739	848	980	1,131	1,303
	短期入所 (医療型)	利用者	人/月	2	1	2	2	2	2
		利用量	日/月	31	2	4	4	4	4
居住系	自立生活援助	利用者	人/月	0	0	1	2	3	4
	共同生活援助 (グループホーム)	利用者	人/月	187	217	245	276	311	351
	施設入所支援	利用者	人/月	198	198	195	192	190	188
その他	計画相談支援	利用者	人/月	528	541	562	584	607	631
	地域移行支援	利用者	人/月	0	1	1	2	3	4
	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	1	2	3	4

※令和5年度は、見込みの数値。

3. 地域生活支援事業

障がい者の日常生活、社会生活を支援するため、地域の特性や利用者の状況に応じた取り組みを行うものです。国からの必須事業と、市町村の判断で実施する任意事業とがあります。

(1) 必須事業

① 必須事業

7) 理解促進研修・啓発事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図ることを目的として、地域住民を対象に、障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業を行います。第6期では、「にこにこキッズフェスタ」を開催しましたが、コロナの影響により実績は低くとどまっています。

【実施に関する考え方】

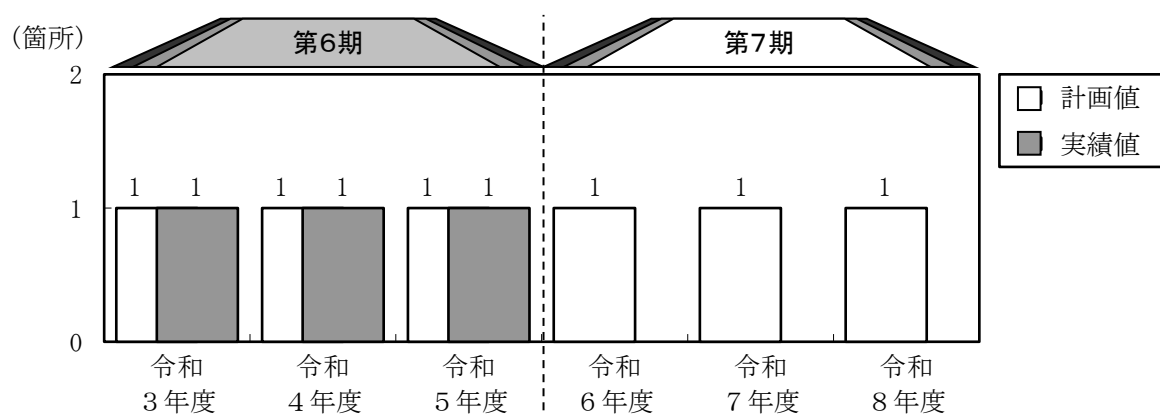
ペアレントトレーニングや「にこにこキッズフェスタ」(障がい児フェスタ)、講演会をととして障害に関する理解や啓発を行います。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

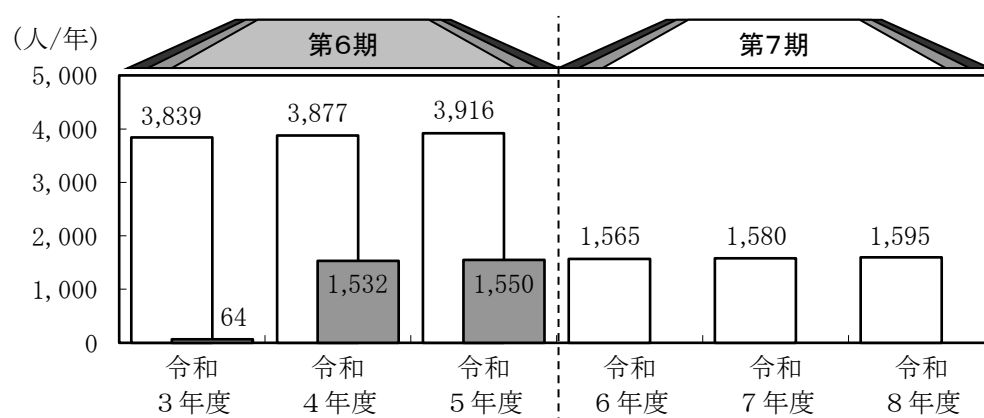
実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	3,839	3,877	3,916	1,565	1,580	1,595
実績値	人/年	64	1,532	1,550	—	—	—
計画と実績の差		△3,775	△2,345	△2,366			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



イ) 自発的活動支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会の実現を図ることを目的として、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する事業を行います。第6期では、コロナの影響により実績値が低くとどまっています。

【実施に関する考え方】

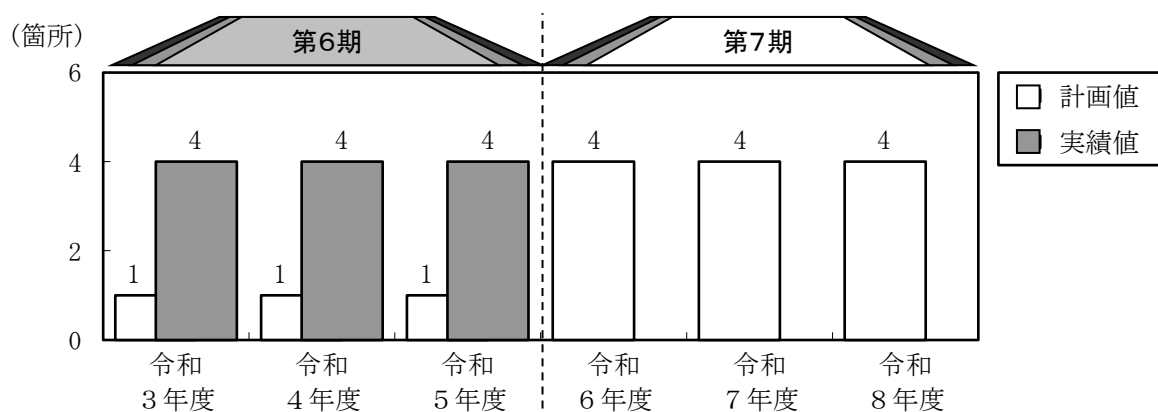
障がい児等の家族同士や交流活動(ピアサポート)への支援、家族会等の地域支援を行います。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	4	4	4
実績値	箇所	4	4	4	—	—	—
計画と実績の差		3	3	3			

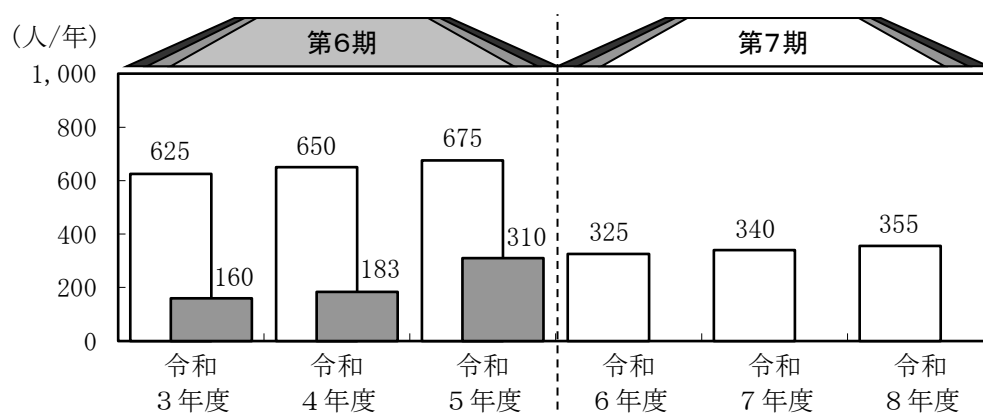
実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	625	650	675	325	340	355
実績値	人/年	160	183	310	—	—	—
計画と実績の差		△465	△467	△365			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



ウ) 相談支援事業

ウ)-1 障害者相談支援事業

障害のある方の自立した日常生活、社会生活上の相談・情報提供を行うほか、専門機関の紹介、権利擁護、ピアカウンセリング、障がい者自立支援協議会の運営等を行います。

【実施に関する考え方】

令和7年度を目途に12名体制(令和5年度現在8名体制)を目指します。

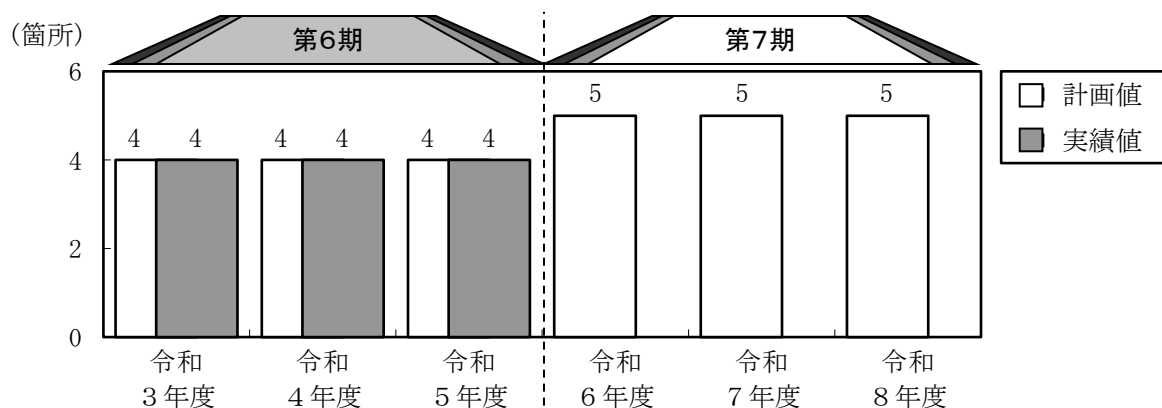
実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	4	4	4	5	5	5
実績値	箇所	4	4	4	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

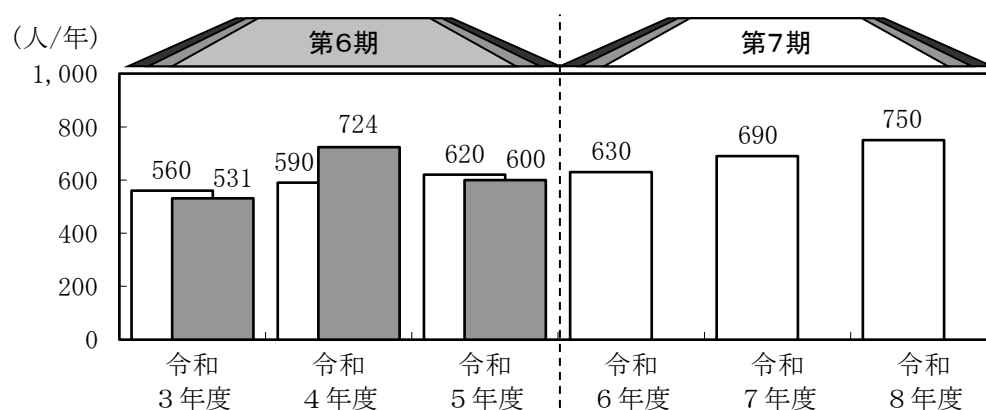
実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	560	590	620	630	690	750
実績値	人/年	531	724	600	—	—	—
計画と実績の差		△29	134	△20			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



ウ) 2 基幹相談支援センター等機能強化事業

平成 27 年度より市直営で実施。地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談等の業務を総合的に行います。令和 6 年度に基幹相談支援センター運営業務の民間事業者への委託を予定しています。

保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員を配置するとともに、障がい者等の多岐に及ぶ相談に応じるとともに関係機関等との連携を図ることにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援しています。相談支援事業を効果的に運営するため、障がい者自立支援協議会の事務局も兼任し、相談支援のネットワーク作りを推進しています。

【実施に関する考え方】

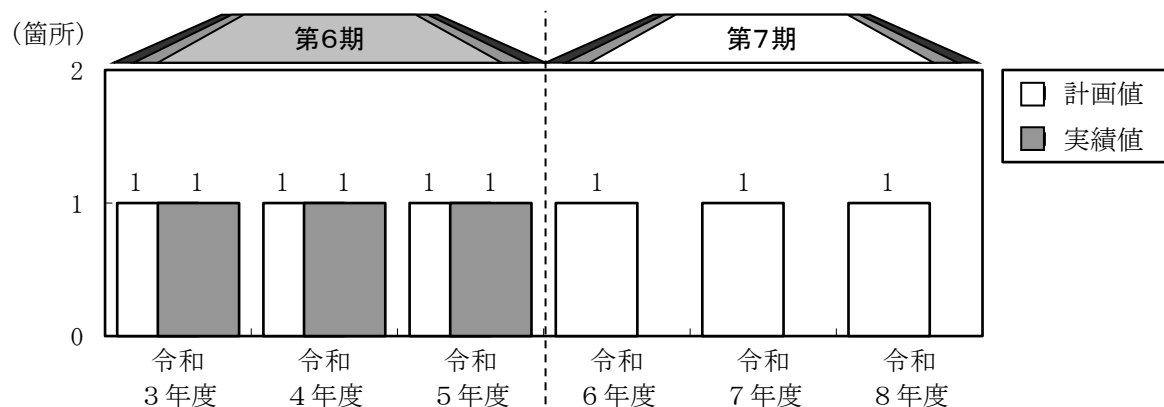
民間事業所へ委託することで、専門的・総合的な相談支援体制の基盤整備に取り組みます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

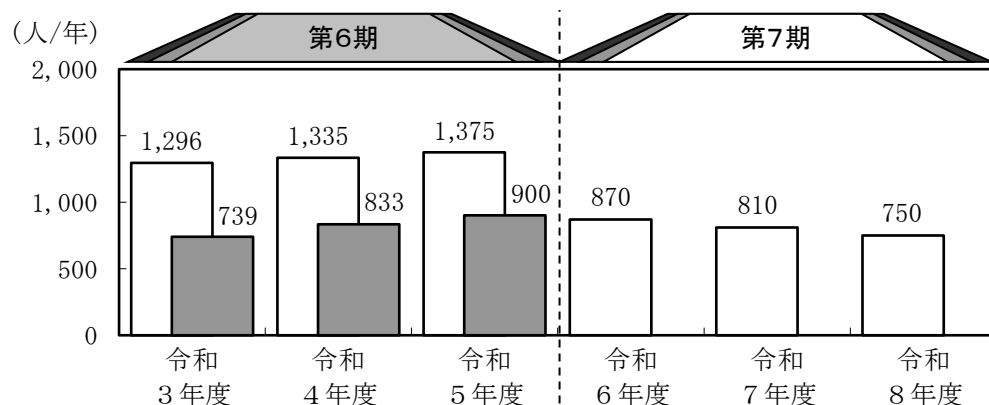
利用実人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	1,296	1,335	1,375	870	810	750
実績値	人/年	739	833	900	—	—	—
計画と実績の差		△557	△502	△475			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



ウ) -3 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

賃貸契約による一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望しても、様々な事情により入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整、家主等への相談・助言などの支援を行う事業です。市では現在未実施となっています。

【実施に関する考え方】

第7期において、個別ケース支援で対応するとともに、早期の事業化に向け調査・研究を実施します。

エ) 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者や精神障がい者で、成年後見制度の申し立てに要する費用等及び後見人等の報酬等について、補助を受けなければ制度の利用が困難な者に対し、費用の全部又は一部を補助することにより障がい者の権利擁護を図ることを目的に実施しています。

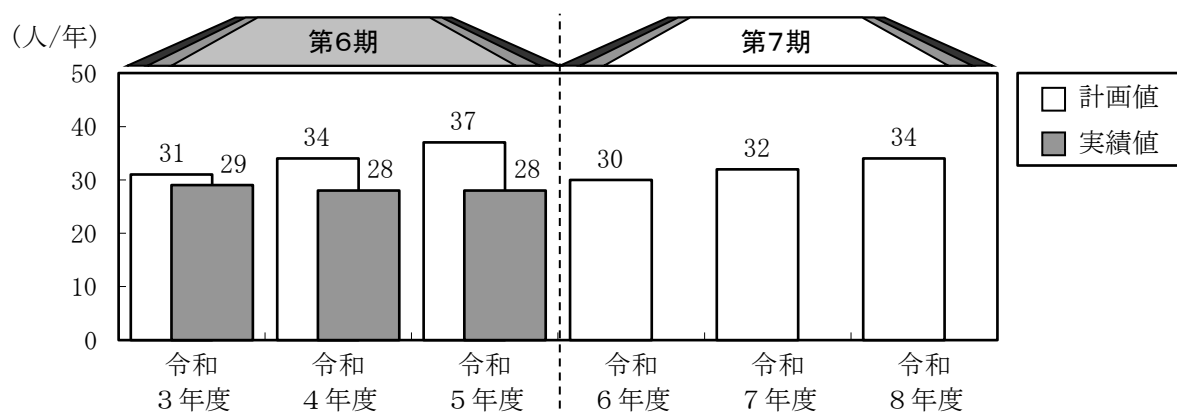
【実施に関する考え方】

知的または精神障がい者であり、経費の一部について補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者に対し、助成を行います。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	31	34	37	30	32	34
実績値	人/年	29	28	28	—	—	—
計画と実績の差		△2	△6	△9			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



㌦) 成年後見制度法人後見支援事業

社会福祉協議会を主体とする社会福祉法人ネットワーク連絡会にて、法人後見推進委員会の設置を検討しており、委員会において法人後見が推進できるよう中核機関と連携を図っていきます。

【実施に関する考え方】

中核機関を中心に成年後見人の担い手を育成します。

㌦) 意思疎通支援事業

㌦-1 手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業

「手話通訳者の派遣」、「要約筆記奉仕員の派遣」（市社会福祉協議会委託）を実施しています。手話通訳者の派遣、要約筆記奉仕員の派遣については、第6期では、計画値より実績値が下回っています。

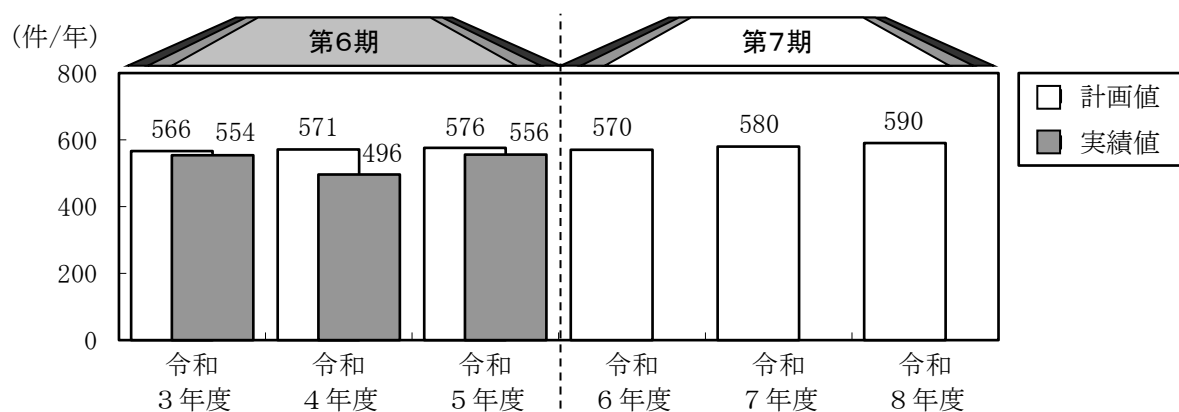
【実施に関する考え方】

コロナ前の生活と社会活動の回復や更なる事業の周知に努め、利用者の増加を促します。

実利用件数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	件/年	566	571	576	570	580	590
実績値	件/年	554	496	556	—	—	—
計画と実績の差		△12	△75	△20			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実利用件数】



か)-2 手話通訳者設置事業

手話通訳者は第6期においては3人配置しています。配置人数は横ばいで推移しています。

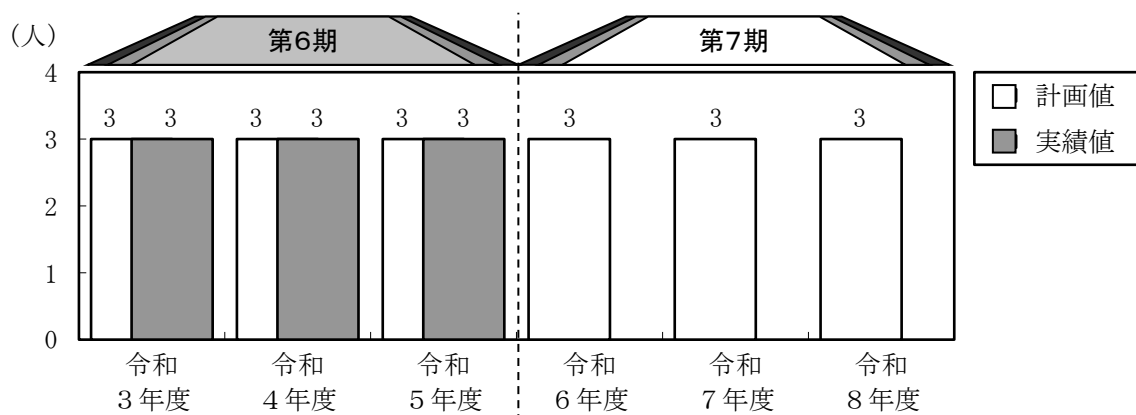
【実施に関する考え方】

現状維持

配置人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人	3	3	3	3	3	3
実績値	人	3	3	3	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【配置人数】



㌾) 日常生活用具給付事業

日常生活を営む上での便宜を図るため、重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の給付を行います。これまで実施してきた事業を踏まえながら、サービス提供を実施します。また、障がい者の希望に対応した用具が提供できるよう、ニーズ把握に努めます。

日常生活用具給付事業の用具の種類は、以下の6つに分類されます。

種 類	内 容
①介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、体位変換器等
②自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置等
③在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計等
④情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭等
⑤排泄管理支援用具	ストマ用装具、紙おむつ等
⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)	設置に小規模な住宅改修を伴う用具

日常生活用具給付事業

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	2,023	2,026	2,028	2,097	2,097	2,097
実績値	人/年	2,120	2,144	2,097	—	—	—
計画と実績の差		97	118	69			

※日常生活用具給付事業は、「①介護・訓練支援用具」、「②自立生活支援用具」、「③在宅療養等支援用具」、「④情報・意思疎通支援用具」、「⑤排泄管理支援用具」、「⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)」の合算。

㌾)-1 介護・訓練支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	11	11	12	14	14	14
実績値	人/年	20	14	14	—	—	—
計画と実績の差		9	3	2			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

㌾)-2 自立生活支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	33	34	34	20	20	20
実績値	人/年	24	18	20	—	—	—
計画と実績の差		△9	△16	△14			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

㌾)-3 在宅療養等支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	20	21	21	28	28	28
実績値	人/年	17	37	28	—	—	—
計画と実績の差		△3	16	7			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

㌾)-4 情報・意思疎通支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	26	27	27	16	16	16
実績値	人/年	15	14	16	—	—	—
計画と実績の差		△11	△13	△11			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

㌾)-5 排泄管理支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	1,930	1,930	1,931	2,016	2,016	2,016
実績値	人/年	2,041	2,059	2,016	—	—	—
計画と実績の差		111	129	85			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

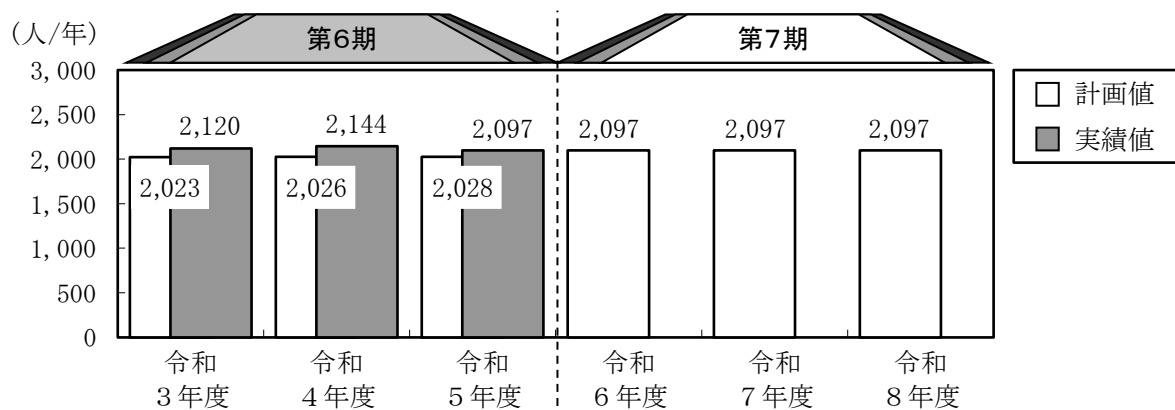
㌾)-6 居住生活動作補助用具(住宅改修費)

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	3	3	3	3	3	3
実績値	人/年	3	2	3	—	—	—
計画と実績の差		0	△1	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

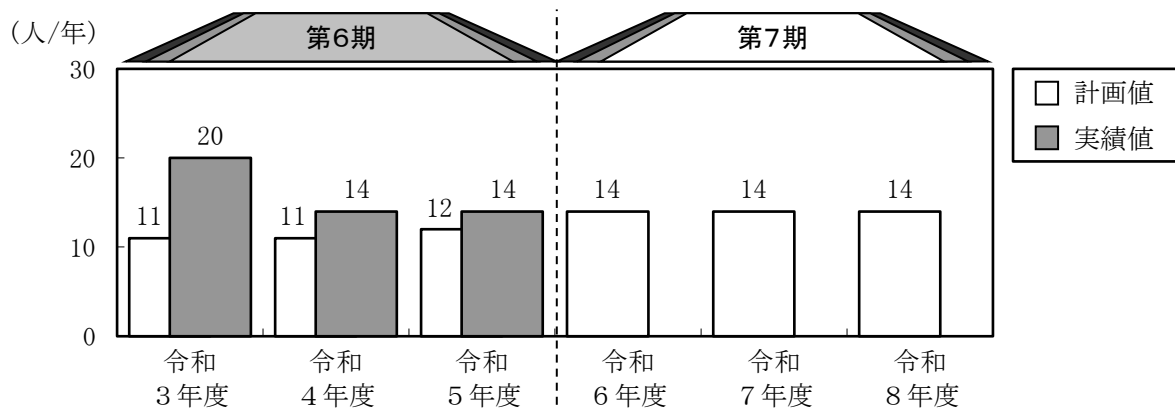
㌦) 日常生活用具給付等事業

【実利用人数】



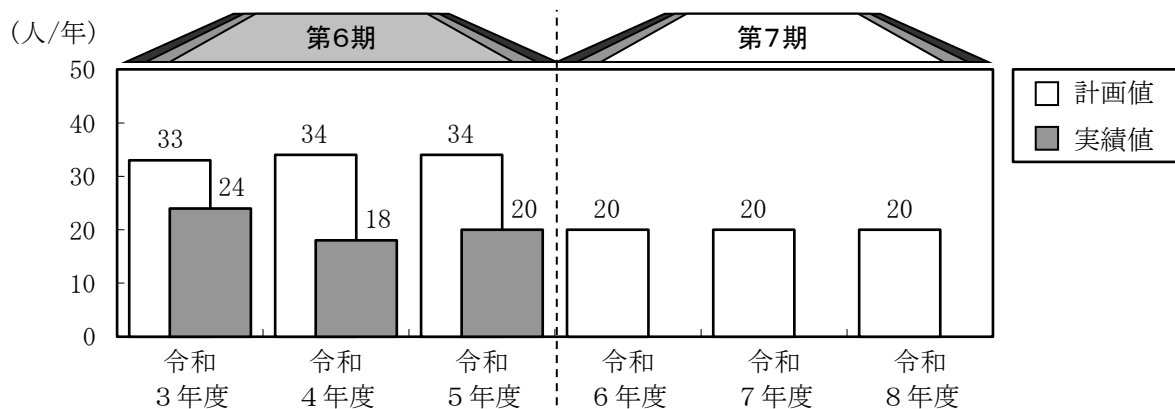
㌦)-1 介護・訓練支援用具

【実利用人数】



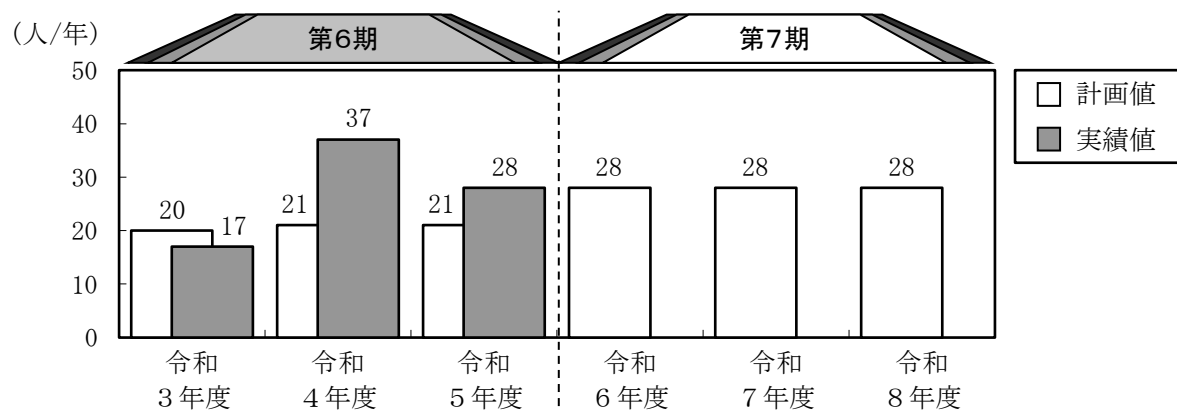
㌦)-2 自立生活支援用具

【実利用人数】



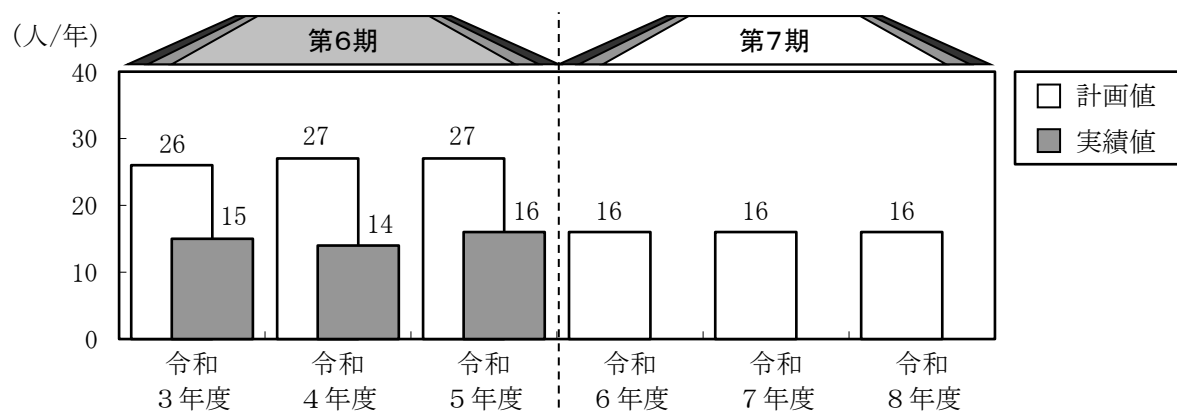
㊦-3 在宅療養等支援用具

【実利用人数】



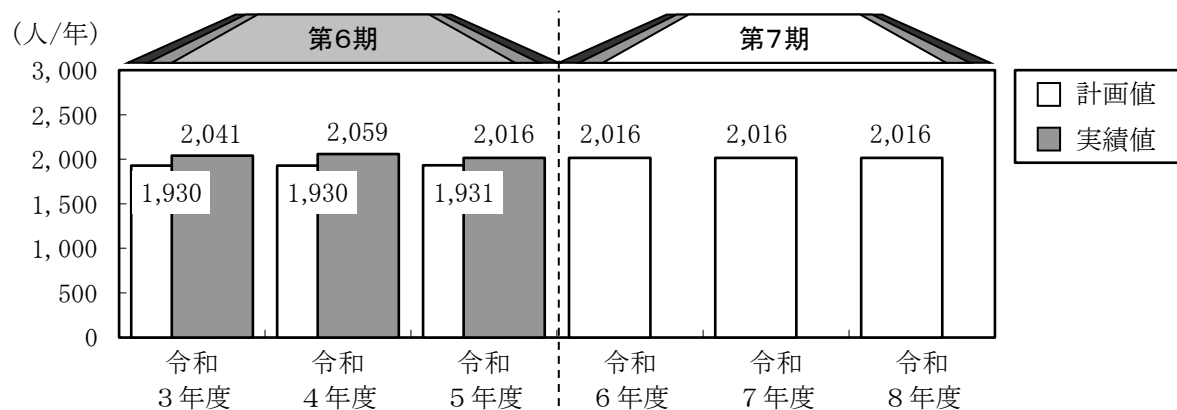
㊦-4 情報・意思疎通支援用具

【実利用人数】



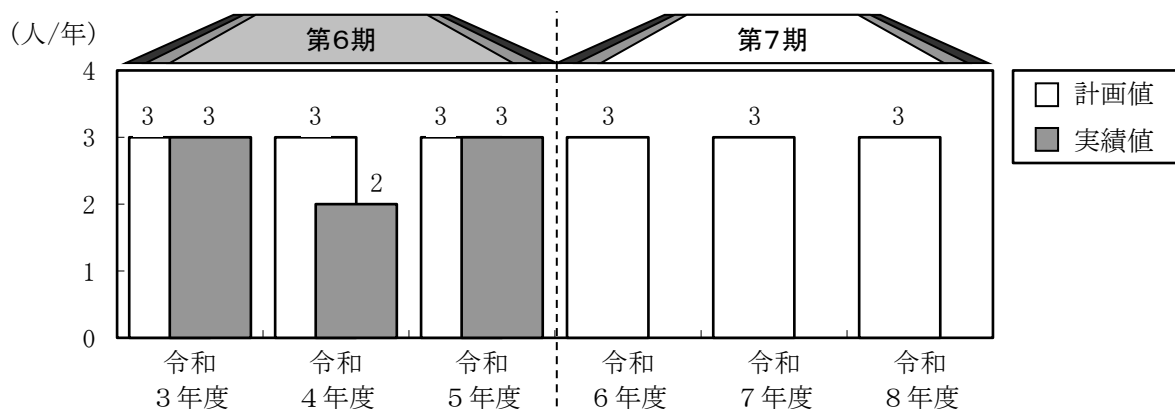
㊦-5 排泄管理支援用具

【実利用人数】



ホ) -6 居住生活動作補助用具（住宅改修費）

【実利用人数】



カ) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の交流活動の促進のため、手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する事業です。第6期の利用実績は、計画値を大きく下回っております。研修課程を修了しても市の手話奉仕員として登録するのは半数にも満たない状況です。

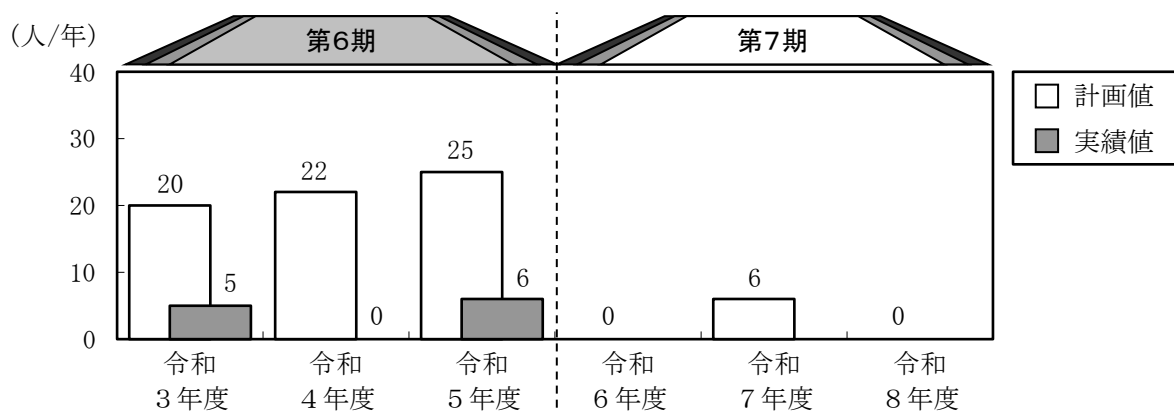
【実施に関する考え方】

奉仕員としての活動が可能な登録(見込)者の増加に努めます。「入門編」と「基礎編」の受講期間が2年となるため、研修修了者を隔年で見込んでいます。

修了見込み者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	20	22	25	0	6	0
実績値	人/年	5	0	6	—	—	—
計画と実績の差		△15	△22	△19			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【修了見込み者数】



㌸ 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者の地域における社会参加を促進するため、外出の際の移動を支援する事業です。本市では、「個別支援型」と「車両移送型」を実施しています。第6期の利用実績を見ると、利用者数は計画値を下回っています。

【実施に関する考え方】

屋外での移動に困難のある障がい者・児に対し外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とします。

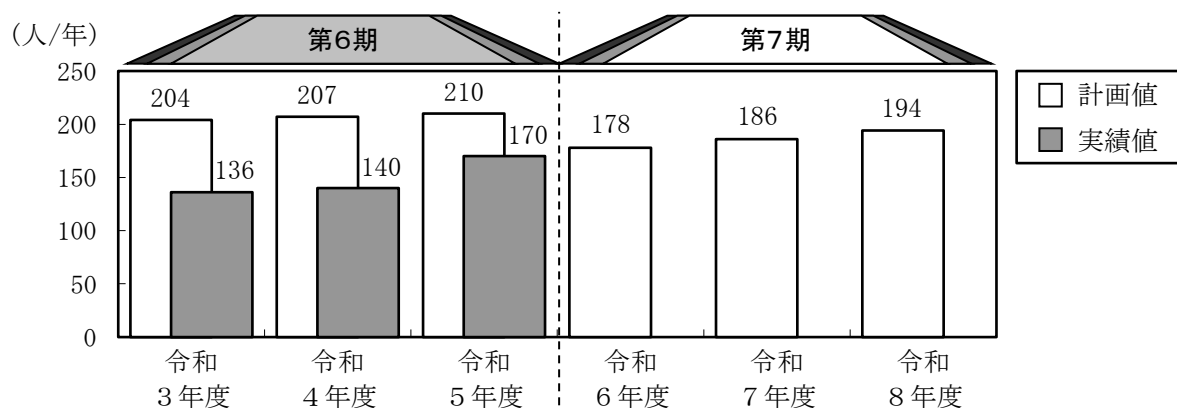
実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	204	207	210	178	186	194
実績値	人/年	136	140	170	—	—	—
計画と実績の差		△68	△67	△40			

延利用時間	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/年	10,800	10,908	11,017	10,976	11,537	12,097
実績値	時間/年	7,588	9,074	10,419	—	—	—
計画と実績の差		△3,212	△1,834	△598			

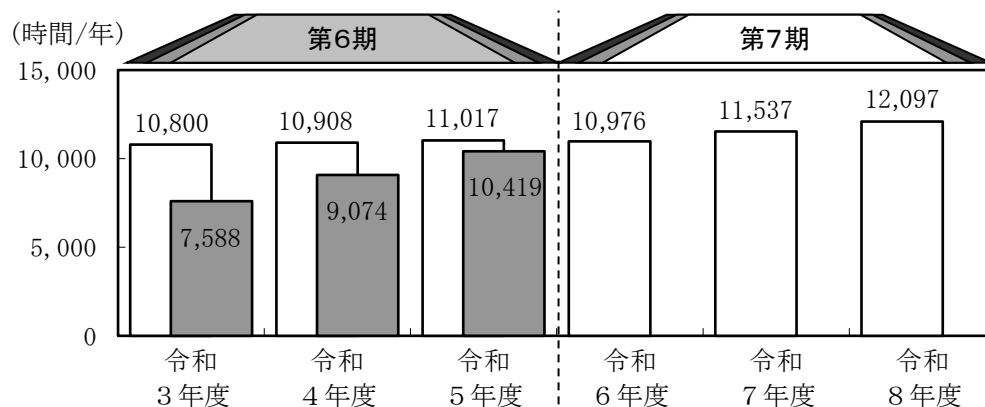
資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

※移動支援事業は「個別支援型」と「車両移送型」を実施。「グループ支援型」は実施予定なし。

【実利用人数】



【延利用時間】



コ) 地域活動支援センター

地域活動支援センターは、障がい者が地域で日中活動できる場(居場所)を作るために、創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する事業です。地域活動支援センターを「Ⅰ型」は2か所、「Ⅲ型」は2か所の事業所へ委託しています。実利用者数が計画値を下回っていますが、継続利用が大半であり、新規利用者の確保が課題です。また、地域活動支援センターの利用ニーズが就労継続支援と似ているため、同サービスの利用に移行していることも考えられます。

【基礎的事業】 創作活動、生産活動、社会との交流促進等を実施します。	+	【機能強化事業】 地域活動支援センターの機能を強化する事業として次の3種類の事業があります。 〔機能強化事業Ⅰ型〕 専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とします。 〔機能強化事業Ⅱ型〕 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。 〔機能強化事業Ⅲ型〕 ①地域の障がい者のための援護対策として地域の障がい者団体等が実施する通所による「小規模作業所」の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られています。 ②このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能。
---	---	---

【実施に関する考え方】

個々の障がい者に合った創作的活動や生産活動の機会や社会との交流の場を提供するセンターが機能を充実強化するため、地域活動支援センター連絡会を開催し、センター間の協力・連携を図ってまいります。

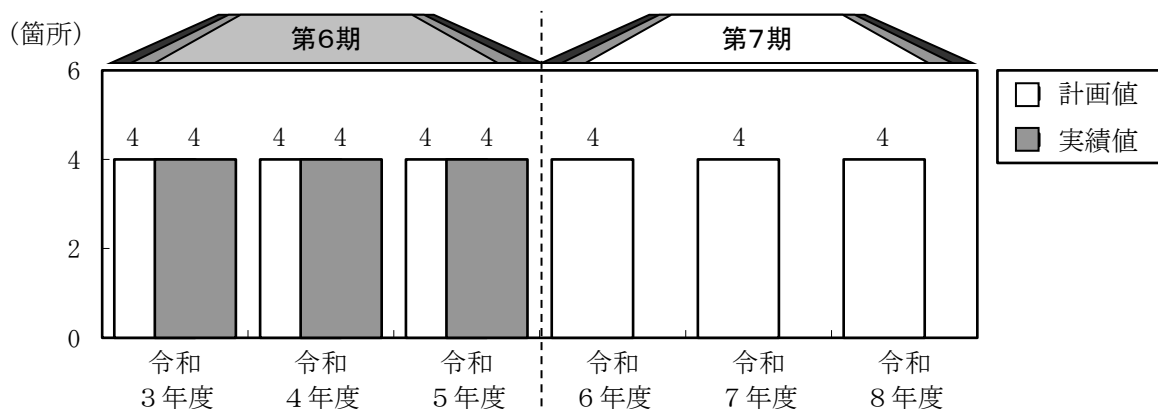
また、新型コロナ禍前の利用者数を目指し、パンフレット等を用いて障がい者等への周知を行います。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	4	4	4	4	4	4
実績値	箇所	4	4	4	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

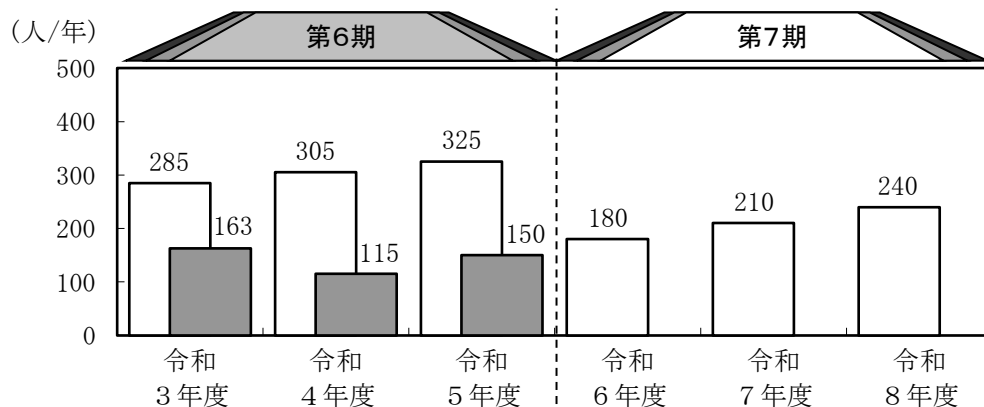
実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	285	305	325	180	210	240
実績値	人/年	163	115	150	—	—	—
計画と実績の差		△122	△190	△175			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



(2) 任意事業

②任意事業

7) 重度障害者等訪問入浴サービス事業

自力又は家族の介助のみでは入浴できない在宅の重度身体障がい者(児)に対し、訪問での入浴サービスを提供します。第6期は実績で1人から3人の利用となっています。

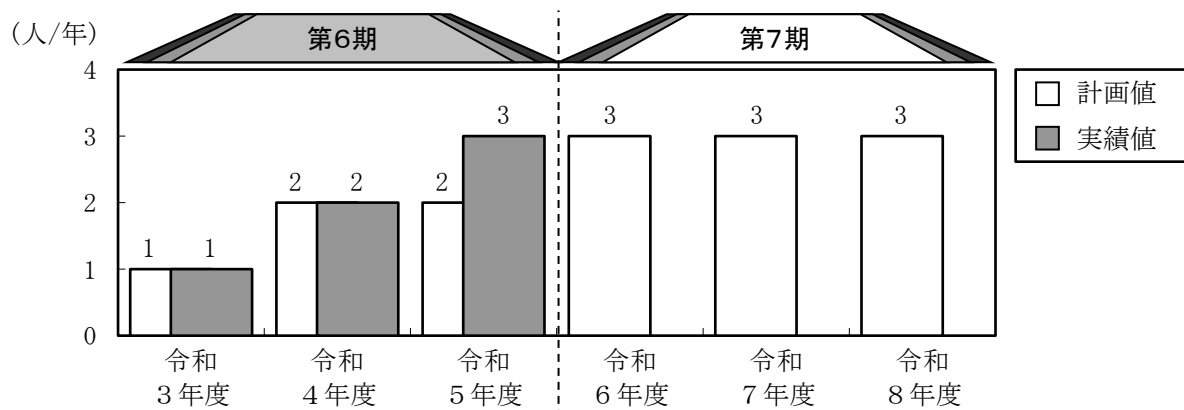
【実施に関する考え方】

障害福祉サービスにおいて入浴サービスの提供は可能であるが、居住環境の課題によって必要とされるサービスです。第7期では3人を見込む。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	1	2	2	3	3	3
実績値	人/年	1	2	3	—	—	—
計画と実績の差		0	0	1			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



イ) 生活訓練等事業

障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を行います。第6期の利用実績は、計画値と同程度で推移しています。

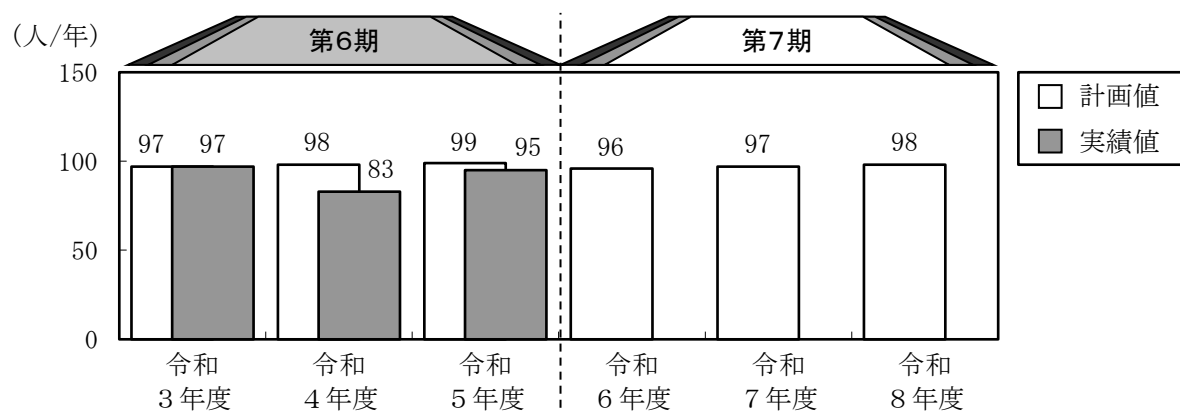
【実施に関する考え方】

障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を行います。

延利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	97	98	99	96	97	98
実績値	人/年	97	83	95	—	—	—
計画と実績の差		0	△15	△4			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【延利用人数】



ウ) 日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ります。本事業は、事業所への委託により実施しています。第6期の利用実績は計画値をやや下回っています。

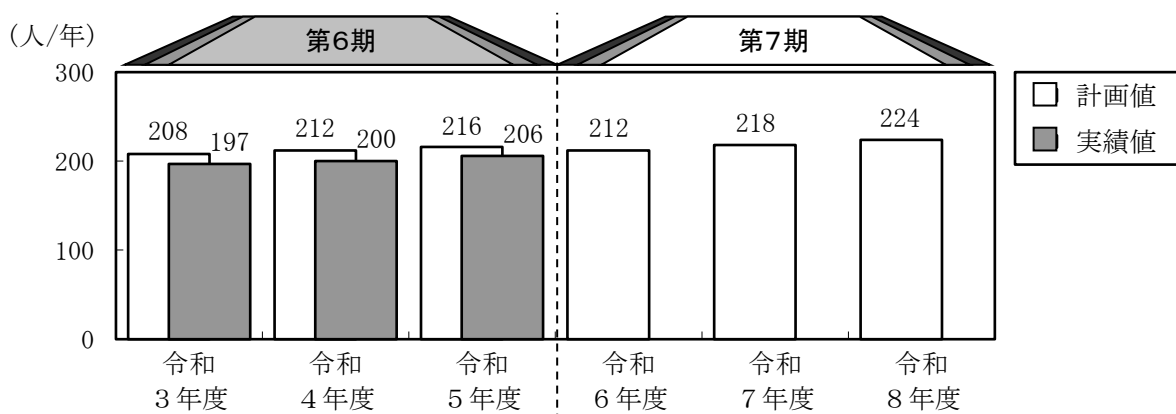
【実施に関する考え方】

日常の介護を行う家族の一時的な負担軽減として今後必要となるサービスで、第7期では令和5年度を基準に毎年度1.03倍の増加で見込んでいます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	208	212	216	212	218	224
実績値	人/年	197	200	206	—	—	—
計画と実績の差		△11	△12	△10			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



エ) 地域移行のための安心生活支援（お試し住居）

長期で医療機関に入院している精神障がい者等が、地域で生活を営むために、一定期間居室を利用し一人暮らし体験することで、退院後地域での生活がスムーズに移行できるように支援します。第6期の利用実績は、計画値を下回っています。事業の対象が精神障がい者に限定されているため、身体障がい者や知的障がい者あるいは虐待の一時保護なども含めた拡充の検討が必要です。

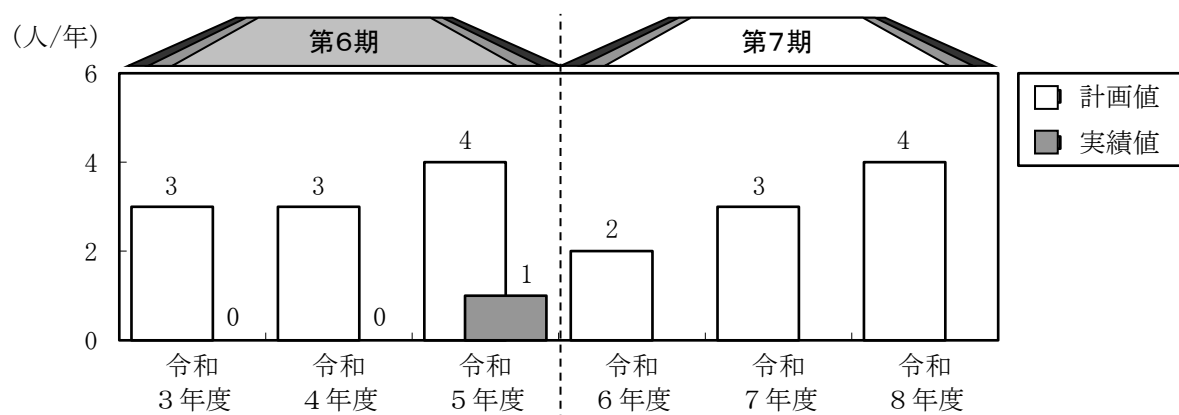
【実施に関する考え方】

事業対象者を精神障がい者に限定するのではなく、他の障がい者も利用できるよう要綱を改正し、長期で医療機関に入院している障がい者や親亡き後に備え、地域で生活を営むため一人暮らしの体験の機会を提供し、退院後地域での生活がスムーズに移行できるように支援します。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	3	3	4	2	3	4
実績値	人/年	0	0	1	—	—	—
計画と実績の差		△3	△3	△3			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



㊦ レクリエーション活動等支援事業

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流、余暇等に資するため、また障がい者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障がい者スポーツ大会を開催します。本事業は、第6期は、コロナの影響で実績値が計画値を下回っています。

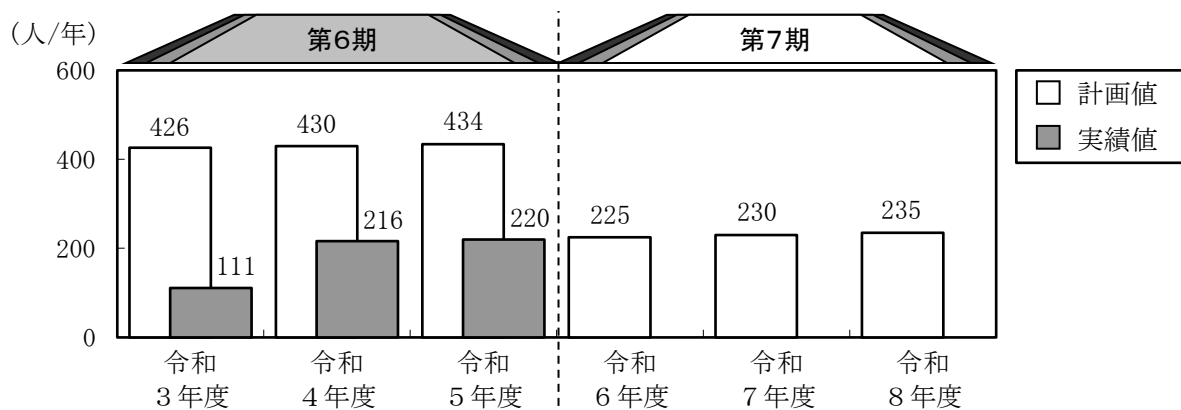
【実施に関する考え方】

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流、余暇等に資するため、及び障がい者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障がい者スポーツ大会を開催します

延利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	426	430	434	225	230	235
実績値	人/年	111	216	220	—	—	—
計画と実績の差		△315	△214	△214			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【延利用人数】



か) 芸術文化活動振興事業

障がい者の芸術・文化活動振興のため、障がい者の芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障がい者の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行います。第6期の利用実績では、計画値を大きく上回っています。

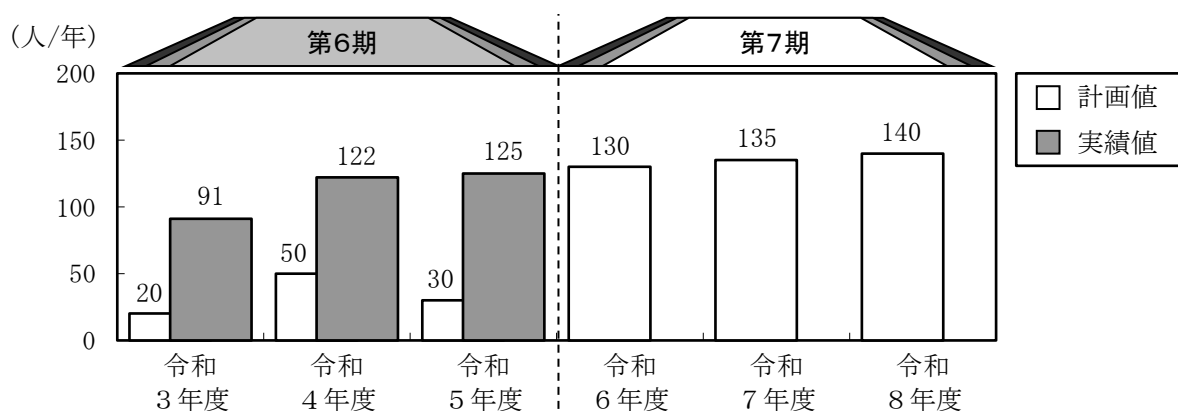
【実施に関する考え方】

障がい者の芸術・文化活動を振興するため、障がい者の作品展や音楽会など芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障がい者の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行います。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	20	50	30	130	135	140
実績値	人/年	91	122	125	—	—	—
計画と実績の差		71	72	95			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



㊦ 点字・声の広報等発行事業

文字による情報入手が困難な障がい者のために、点訳、音声訳等の方法により、事業の紹介、生活情報などの情報提供を定期的に行います。第6期の利用実績は、計画値よりやや低いものの概ね計画通りの利用人数となっています。

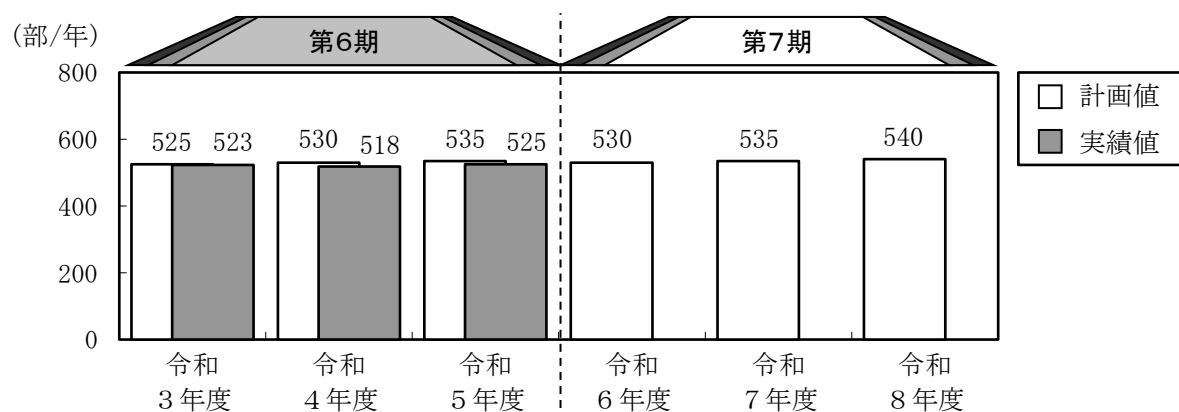
【実施に関する考え方】

点訳、音声訳その他の方法により、障がい者にわかりやすく、市の広報、視覚障がい者等障がい者関係事業の紹介、生活情報、その他障がい者が地域生活に関する情報などを定期的に提供します。

発行部数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	部/年	525	530	535	530	535	540
実績値	部/年	523	518	525	—	—	—
計画と実績の差		△2	△12	△10			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【発行部数】



(3) 地域生活支援促進事業

地域生活支援事業に含まれる事業等のうち、より促進すべき事項として国が定めた事業です。平成 29 年度から実施しています。

7) 障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障がい者等の福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者又は関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ることを目的に実施している事業です。

障がい者虐待防止センターにおける相談対応の強化を図り、虐待に陥らないよう未然の対応を図っていきます。

また、高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク会議の開催により、支援体制の強化や関係機関との連携を進めます。

7)-1 市町村障害者虐待防止センターの体制整備

【実施に関する考え方】

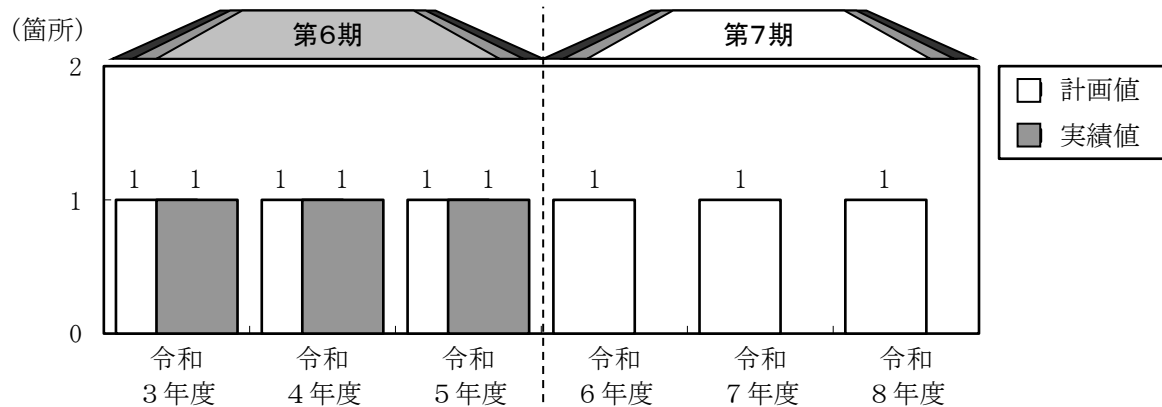
夜間休日対応について一部委託し 24 時間対応体制の確保を行います。虐待防止センター機能の充実により、相談対応の強化を図り、虐待に陥らないよう未然の対応を図っていきます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

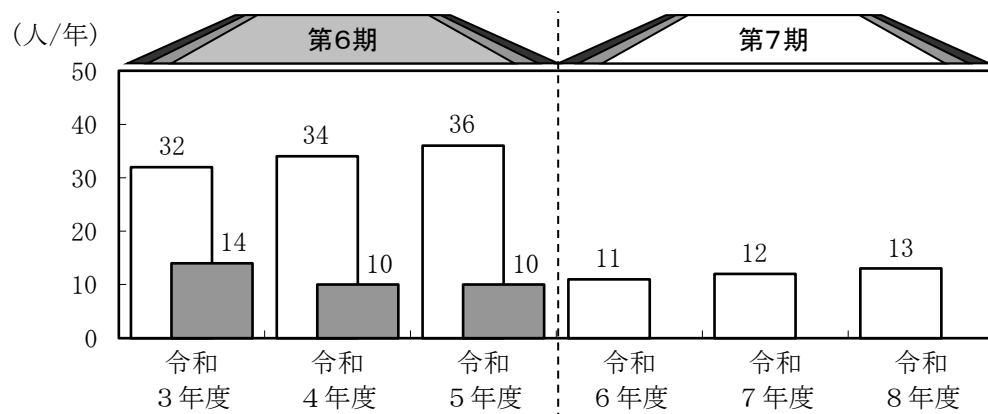
実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	32	34	36	11	12	13
実績値	人/年	14	10	10	—	—	—
計画と実績の差		△18	△24	△26			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



7)-2 地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備

【実施に関する考え方】

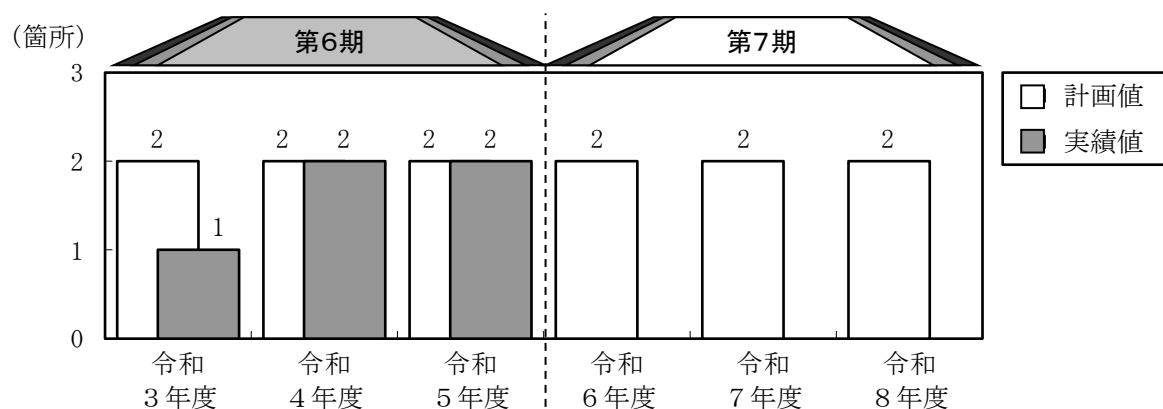
「高齢者・障がい者虐待ネットワーク会議」を開催し、支援体制の強化や関係機関との連携強化に努めます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	2	2	2	2	2	2
実績値	箇所	1	2	2	—	—	—
計画と実績の差		△1	0	0			

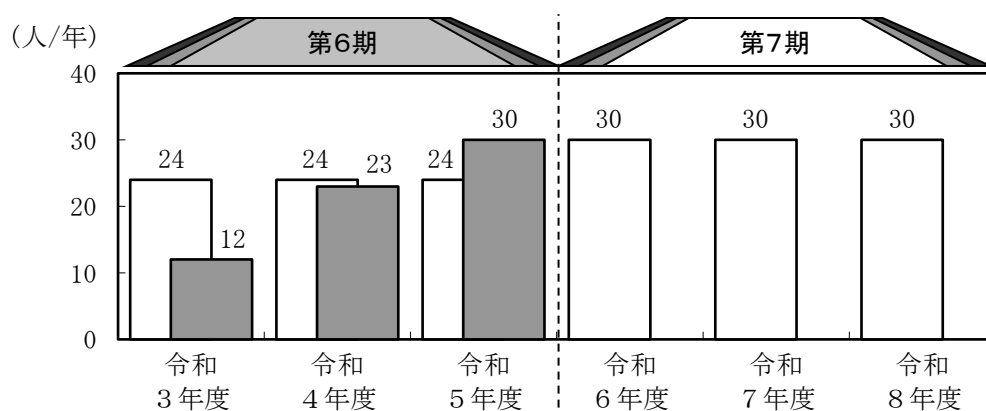
実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	24	24	24	30	30	30
実績値	人/年	12	23	30	—	—	—
計画と実績の差		△12	△1	6			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



【実利用人数】



7)-3 市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員、学校、保育所等、医療機関、放課後児童クラブ等の関係者等に対する研修

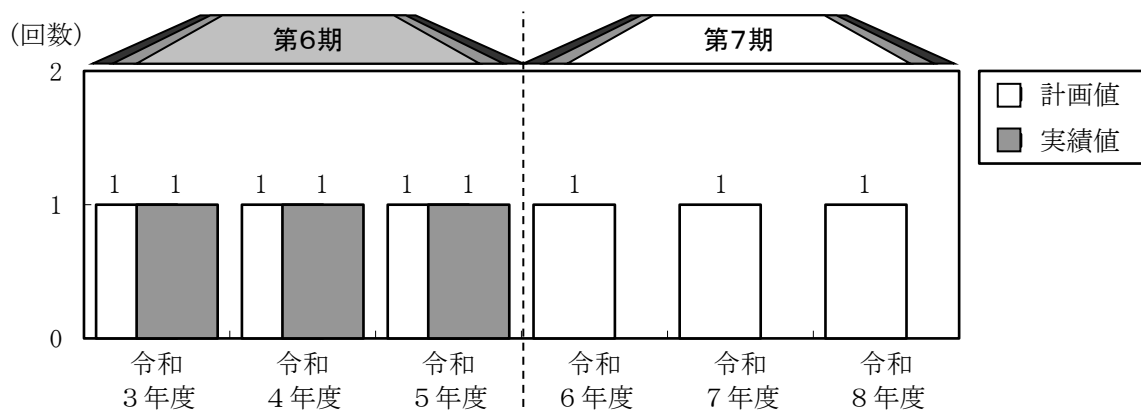
【実施に関する考え方】

施設従事者向けの研修会の実施は、現状を継続することとし研修内容については、受講することに止まらずそこで得た知識を現場で活かせるような内容を企画していきます。

研修開催数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	回数	1	1	1	1	1	1
実績値	回数	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【研修開催数】



7)-4 障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業

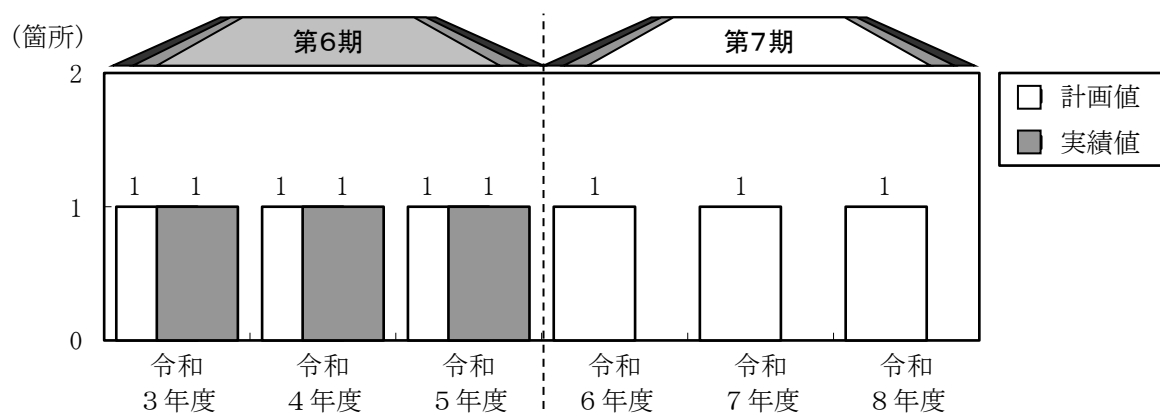
【実施に関する考え方】

年1回市民向けの講演会を実施。第7期においても継続し、虐待に関する普及・啓発に努めます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



イ) 成年後見制度普及啓発事業

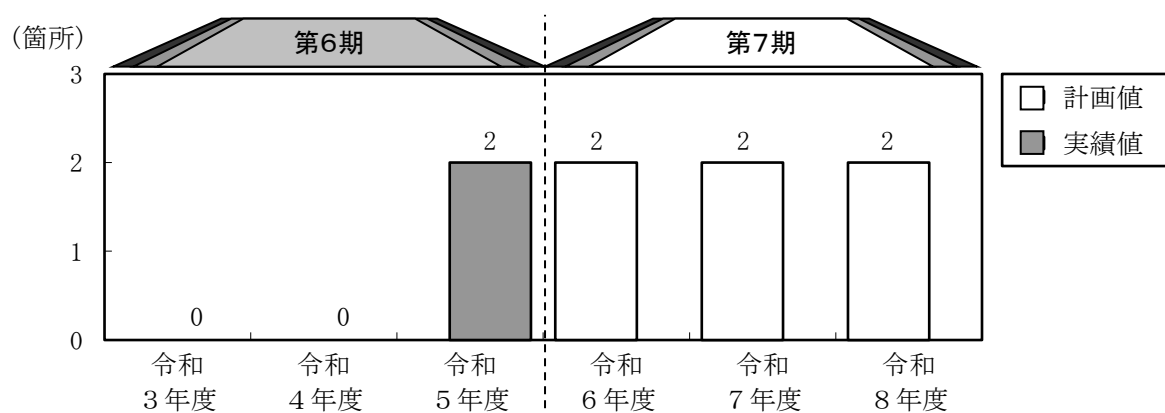
【実施に関する考え方】

成年後見制度の普及啓発のため、中核機関において、リーフレットの作成・配布や講演会、無料相談会を開催します。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	—	—	—	2	2	2
実績値	箇所	0	0	2	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



ウ) 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業

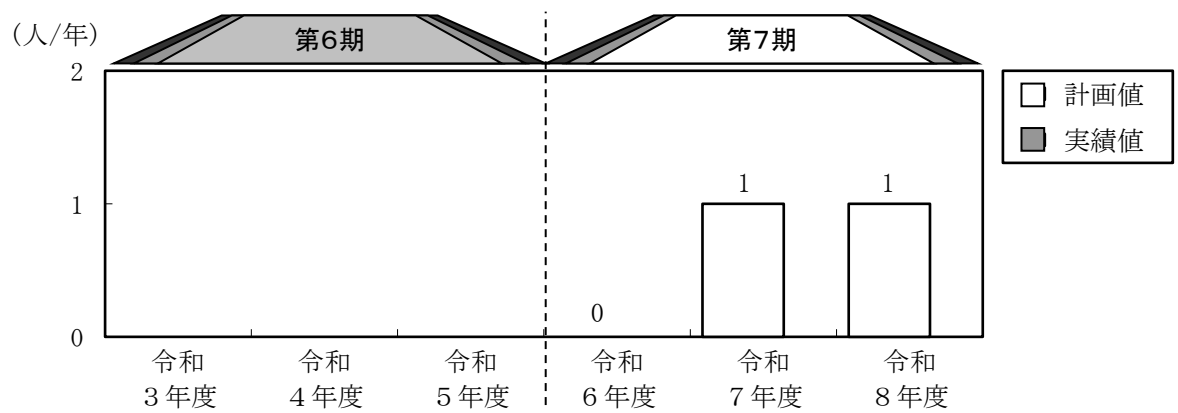
【実施に関する考え方】

第7期において、ニーズ調査、関連機関等への周知、支援体制の整備等(協力事業所の確保)を行い、令和7年度より1名の利用者を見込みます。

実利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	—	—	—	0	1	1
実績値	人/年	—	—	—	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【実利用者数】



●特別促進事業

7) 障害者福祉離島地域支援事業

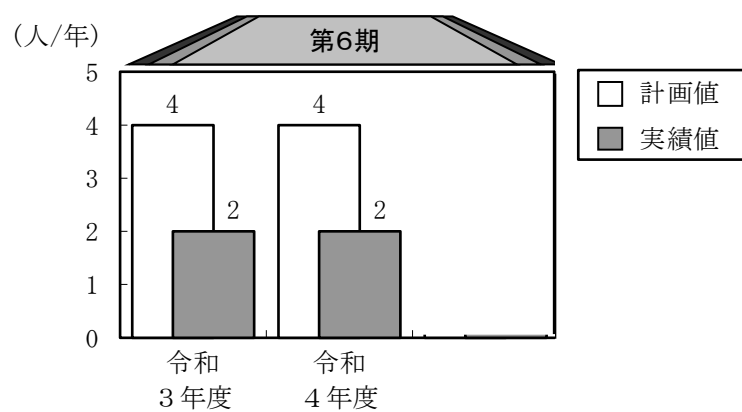
【実施に関する考え方】

津堅島に居住する障がい者に居宅での支援等を行う事業所に対し、海路交通費等の助成金を交付します。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度
計画値	人/年	4	4
実績値	人/年	2	2
計画と実績の差		△2	△2

資料：障がい福祉課 令和5年度より単独事業で実施。

【実利用人数】



イ) 津堅キャロットピュアサロン事業

津堅島の障がい者等を対象に、レクリエーション等のグループ活動をととして、対人関係を改善し、イベント等への参加並びに自主性や社会性を育て、自立と社会参加を促進する事業です。

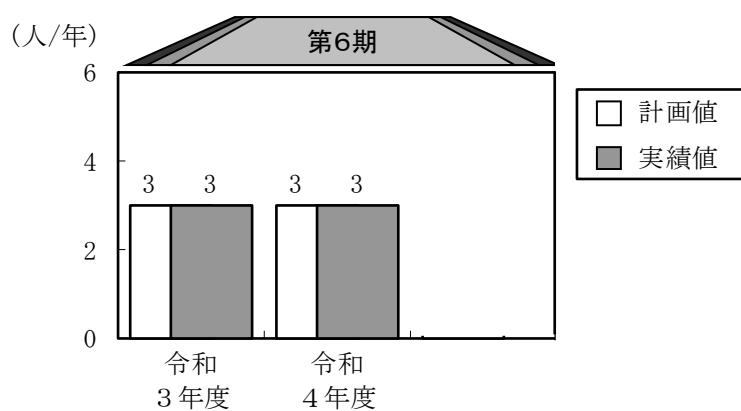
【実施に関する考え方】

事業内容の充実を図り、参加者の増加に努め、自立と社会参加を促進します。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度
計画値	人/年	3	3
実績値	人/年	3	3
計画と実績の差		0	0

資料：障がい福祉課 令和5年度より単独事業で実施。

【実利用人数】



(4) その他（単独事業）

①生活サポート事業

【実施に関する考え方】

地域生活する障がい者に対し、日常生活に関する必要な支援を行うことにより、障がい者の自立生活と社会復帰を促進します。対象は介護給付支給の対象外と判断される者のうち支援が必要な障がい者、介護給付支給の対象であるが支給開始までの間緊急に支給を必要とする障がい者です。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	—	—	—	1	1	1
実績値	人/年	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

②自動車運転免許取得・改造費助成事業

【実施に関する考え方】

障がい者の社会復帰を促進するため、自動車操作訓練・自動車の改造に要する経費を一部助成することにより障がい者の社会復帰の促進を図ります。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	—	—	—	13	11	11
実績値	人/年	6	9	4	—	—	—
計画と実績の差		—	—	—			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

③障害者福祉離島地域支援事業

【実施に関する考え方】

津堅島に居住する障がい者に居宅での支援等を行う事業所に対し、海路交通費等の助成金を交付する事業ですが、第7期からは単独事業に移行して実施します。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	—	—	4	3	3	3
実績値	人/年	—	—	2	—	—	—
計画と実績の差		—	—	△2			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

④津堅キャロットピュアサロン事業

【実施に関する考え方】

津堅島の障がい者等を対象に、レクリエーション等のグループ活動をとおして、対人関係を改善し、イベント等への参加並びに自主性や社会性を育て、自立と社会参加を促進する事業ですが、第7期から単独事業に移行して実施します。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	—	—	3	3	3	3
実績値	人/年	—	—	3	—	—	—
計画と実績の差		—	—	0			

資料：障がい福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援事業（必須事業）の実績及び見込み一覧】

事業名	指標	単位	実績値			計画値		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
理解促進研修・啓発事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	64	1,532	1,550	1,565	1,580	1,595
自発的活動支援事業	実施箇所数	箇所	4	4	4	4	4	4
	実利用人数	人/年	160	183	310	325	340	355
相談支援事業								
障害者相談支援事業	実施箇所数	箇所	4	4	4	5	5	5
	実利用人数	人/年	531	724	600	630	690	750
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	739	833	900	870	810	750
住宅入居等支援事業 （居住サポート事業）	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—	—
	実利用人数	人/年	—	—	—	—	—	—
成年後見制度利用支援事業	実利用人数	人/年	29	28	28	30	32	34
成年後見制度法人後見 支援事業	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—	—
	実利用人数	人/年	—	—	—	—	—	—
意思疎通支援事業								
手話通訳者・要約筆 記者派遣事業	実利用件数	件/年	554	496	556	570	580	590
手話通訳者設置事業	配置人数	人	3	3	3	3	3	3
日常生活用具給付等事業	実利用人数	人/年	2,120	2,144	2,097	2,097	2,097	2,097
介護・訓練支援用具	実利用人数	人/年	20	14	14	14	14	14
自立生活支援用具	実利用人数	人/年	24	18	20	20	20	20
在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	17	37	28	28	28	28
情報・意志疎通支援用具	実利用人数	人/年	15	14	16	16	16	16
排泄管理支援用具	実利用人数	人/年	2,041	2,059	2,016	2,016	2,016	2,016
居宅生活動作補助用 具（住宅改修費）	実利用人数	人/年	3	2	3	3	3	3
手話奉仕員養成研修事業	修了見込み者数	人/年	5	0	6	0	6	0
移動支援事業	実利用人数	人/年	136	140	170	178	186	194
	延利用時間	時間/年	7,588	9,074	10,419	10,976	11,537	12,097
地域活動支援センター	実施箇所数	箇所	4	4	4	4	4	4
	実利用人数	人/年	163	115	150	180	210	240

※令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援事業(任意事業)の実績及び見込み一覧】

事業名	指標	単位	実績値			計画値		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
重度障害者等訪問入浴サービス事業	実利用人数	人/年	1	2	3	3	3	3
生活訓練等事業	延利用人数	人/年	97	83	95	96	97	98
日中一時支援事業	実利用人数	人/年	197	200	206	212	218	224
地域移行のための安心生活支援(お試し住居)	実利用人数	人/年	0	0	1	2	3	4
レクリエーション活動等支援事業	延利用人数	人/年	111	216	220	225	230	235
芸術文化活動振興事業	実利用人数	人/年	91	122	125	130	135	140
点字・声の広報等発行事業	発行部数	部/年	523	518	525	530	535	540

※令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援促進事業(市町村事業)の実績及び見込み一覧】

事業名	指標	単位	実績値			計画値		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
障害者虐待防止対策支援事業								
市町村障害者虐待防止センターの体制整備	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	14	10	10	11	12	13
地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備	実施箇所数	箇所	1	2	2	2	2	2
	実利用人数	人/年	12	23	30	30	30	30
市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員、学校、保育所等、医療機関、放課後児童クラブ等の関係者等に対する研修	研修開催数	箇所	1	1	1	1	1	1
障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
成年後見制度普及啓発事業	実施箇所数	箇所	0	0	2	2	2	2
雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業	実利用者数	人/年	0	0	0	0	1	1

※令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援促進事業(その他社会参加促進事業)の実績及び見込み一覧】

事業名	指標	単位	実績値			計画値		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
障害者福祉離島地域支援事業	実利用人数	人/年	2	2	—	—	—	—
津堅キャロットピュアサロン事業	実利用人数	人/年	3	3	—	—	—	—

※令和5年度より単独事業にて実施。